

令和6年度
事業報告書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人
昭和医科大学

はじめに

本学は、創立 100 周年に向けて果たすべき使命と、未来に繋げる将来構想を明確にして、各年度に実行すべき事業を計画し遂行しております。ここに令和 6 年度の事業内容を「令和 6 年度事業報告書」としてまとめました。

令和 6 年度は、創立 100 周年とその先の未来を見据えた記念事業として、「旗の台キャンパス整備事業」「鷺沼キャンパス整備事業」「歯科病院 旗の台移転事業」「藤が丘病院再整備事業」「富士吉田キャンパス整備事業」「保健医療学部新学科等設置・再編事業」「横浜キャンパス看護専門学校設置事業」の 7 つの事業を推進いたしました。鷺沼キャンパス整備事業として、令和 9 年度の鷺沼キャンパス開校に向けて、令和 6 年 10 月に建設工事を着工しました。さらに富士吉田キャンパス整備事業として令和 8 年度からの新カリキュラム開始に向けて、令和 6 年 11 月に新実習棟の建設工事を着工しました。

教育活動においては、リハビリテーション学科新専攻及び医療技術学科のカリキュラム策定に向け検討を重ね、ディプロマポリシーを策定いたしました。また、修学支援の専門委員会を立ち上げ、学生・教員に対しアンケートを実施して課題の洗い出しを行い、指導担当教員等へフィードバックをすることで質の高い修学支援体制と臨床実習の充実に努めました。

研究活動においては、令和 6 年度より、臨床医学の諸問題の解決に向けて多職種が関わり、幅広い方法により臨床疫学研究を行う「昭和大学臨床疫学研究所」、医術と美術の連携による医療現場の QOL の向上に資することを目的とした「昭和大学メディカルデザイン研究所」、生体内の細胞の外側に存在する複雑なネットワーク構造の研究を行う「昭和大学細胞外マトリックス研究所」を新たに開設いたしました。

各附属病院においては、医師の働き方改革や、二人主治医制による地域医療との連携強化等に取り組みました。また、設備の整備では、患者さんや病院に勤務するスタッフの安全と快適な環境を維持するための建物整備等の実施と、中期計画に基づいた機器の更新を実施し、高度な医療の実現・維持管理に努めました。

このように令和 6 年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和医科大学
理事長 小口 勝司

令和6年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	4
4	理事・監事の概要	5
5	執行役員の概要	5
6	評議員の概要	6
7	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	9
8	設置する学校・学部・学科	10
9	学校・学部・学科等の学生数の状況	10
10	志願者数、合格者数、入学者数	11
11	卒業・修了者数	11
1	1. 学部	11
2	2. 大学院	11
3	3. 専攻科	12
4	4. 附属学校	12
12	国家試験結果	12
1	1. 学部	12
2	2. 医学部附属看護専門学校	13
3	3. 助産学専攻科	13

第2章 事業の概要

第1部 令和6年度事業計画実施報告（主要事業）

I 法人の取り組み	14
1. 寄附行為の改正	14
2. 校名変更	14
3. 旗の台キャンパス 整備事業	14
4. 鷺沼キャンパス 整備事業	14
5. 藤が丘病院再整備計画	14
6. 富士吉田キャンパス整備計画	14
7. 歯科病院 旗の台移転事業	15
8. 保健医療学部 新学科等設置・再編事業	15
9. 横浜キャンパス 看護専門学校設置事業	15
II 教育	15
1. リハビリテーション学科新専攻および医療技術学科設置準備	15
2. 修学支援体制の強化	15
3. 臨床実習の充実	15
III 研究	16
1. 臨床疫学研究所、メディカルデザイン研究所、 細胞外マトリックス研究所の設置	16
2. 競争的資金獲得のための支援	16
3. 研究活動促進のための支援	16
4. 研究マインドの醸成のための取り組み	16
5. 臨床研究の推進および質の向上	16
6. 産学官金連携の推進	16
7. 研究分野のセンター化	17
IV 国際交流	17
1. 海外との交流促進	17
2. 留学生受け入れ体制の強化	17
3. 協定校との活動推進	17
4. 国際交流活動情報発信	17
V 診療	17
1. 医師の働き方改革の推進	17
2. 二人主治医制による地域医療との連携	17
3. 手術室稼働ならびに病床稼働の向上	18

4. 中長期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施	18
VI 管理運営の充実	18
1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営	18
2. 施設設備の整備・活用	18
3. 福利厚生 of 充実	20
4. 他大学・地域との連携強化・充実	20

第2部 本学の事業

1 教育・研究の充実	23
1. 医学部・医学研究科	23
2. 歯学部・歯学研究科	26
3. 薬学部・薬学研究科	28
4. 保健医療学部・保健医療学研究科	30
5. 富士吉田教育部	32
6. 医学部附属看護専門学校	34
7. 助産学専攻科	35
8. 研究所・共同施設	36
2 学生・卒業生支援	45
1. 奨学金	45
2. キャリア支援	45
3. 健康管理	45
4. ホームカミングデー	45
5. 課外活動等	46
3 国際交流	46
1. 学生の海外大学における実習・研修	46
2. 海外の大学との交流協定の締結	49
3. 職員の海外留学・海外渡航	50
4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ	53
5. 招聘研究者の受入れ	54
4 地域連携	55
1. 公開講座	55
5 図書館	58
1. 図書の整備	58
6 診療施設	59

1. 昭和大学病院	59
2. 昭和大学病院附属東病院	60
3. 昭和大学藤が丘病院	60
4. 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	61
5. 昭和大学横浜市北部病院	61
6. 昭和大学江東豊洲病院	62
7. 昭和大学豊洲クリニック予防医学センター	63
8. 昭和大学附属烏山病院	63
9. 昭和大学歯科病院	64
10. 昭和大学歯科病院内科クリニック	65

第3章 財務の概要

1 決算の概要	66
1. 貸借対照表の状況	66
2. 事業活動収支計算書の状況	66
2 経年比較	68
1. 貸借対照表	68
2. 収支計算書	69
3 主な財務比率比較	73
4 その他	74
1. 借入金の状況	74
2. 寄付金の状況	74
3. 補助金の状況	74
4. 関連当事者等との取引の状況	74

令和6年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部
の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専
門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯に
わたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。
すなわち、「社会に貢献する優れた医療人の育成」である。

[2 学校法人の沿革]

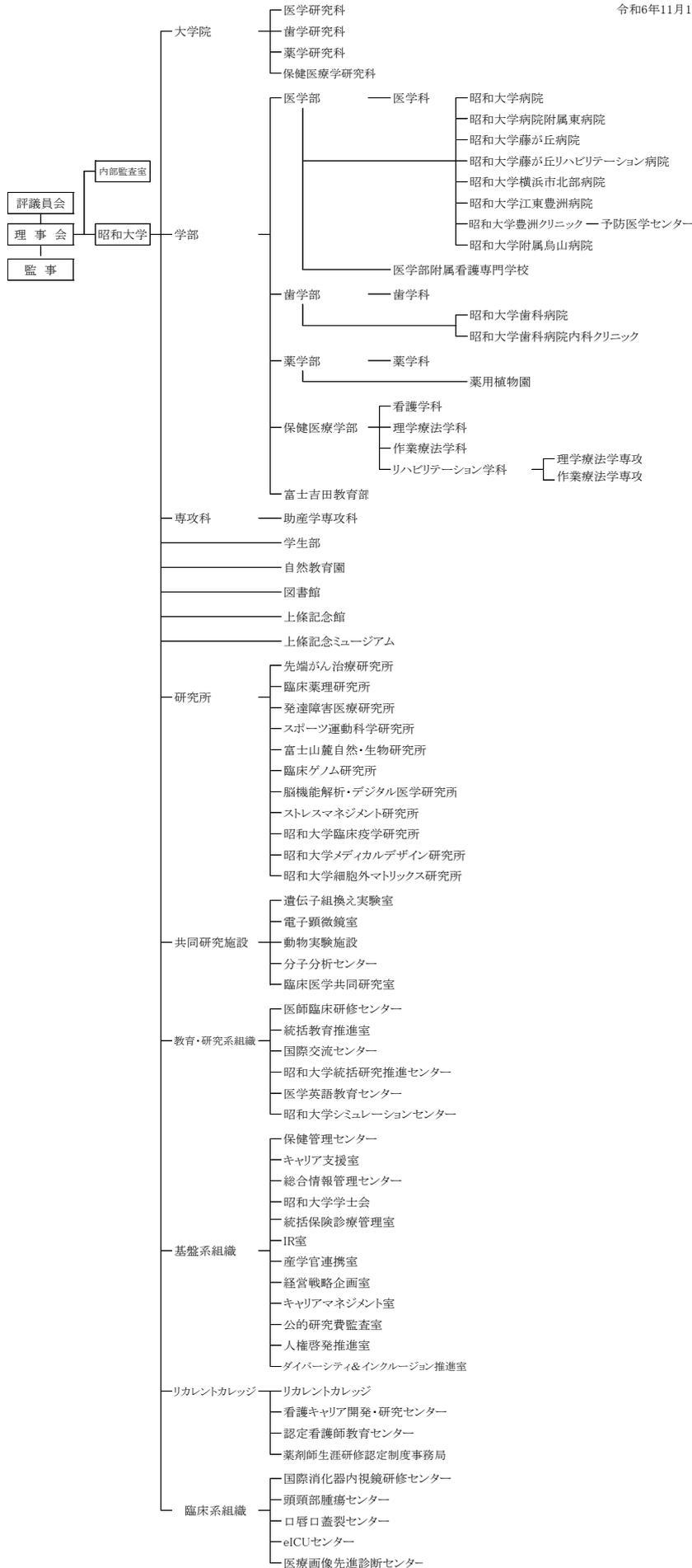
昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院(現在の昭和大学病院)
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可(大学令による医科大学)
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科(専門課程)設置(学校教育法による)
昭和28(1953)年9月	昭和大学附属秋田外科病院開院
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科(博士課程)設置認可
昭和39(1964)年3月	薬学部薬学科設置認可
3月	医学部附属高等看護学校設置認可
4月	学校法人昭和医科大学を学校法人昭和大学に名称変更 昭和医科大学を昭和大学に名称変更 昭和医科大学病院を昭和大学病院に名称変更
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科(修士課程)設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年4月	大学院薬学研究科(博士課程)設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
7月	藤が丘病院開院
昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校(専修学校に切替)
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可

昭和52(1977)年6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
9月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成10(1998)年4月	大学院薬学研究科改組 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年3月	昭和大学附属烏山看護専門学校廃止
5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期）
10月	昭和大学臨床薬理研究所開設
10月	昭和大学富士吉田自然教育園開園
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行）
3月	江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	昭和大学発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	昭和大学スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院
平成30(2018)年8月	昭和大学先端がん治療研究所開設
令和元(2019)年5月	上條記念館竣工
令和4(2022)年4月	昭和大学富士山麓自然・生物研究所開設

- 4月 昭和大学臨床ゲノム研究所開設
- 令和5(2023)年4月 保健医療学部 リハビリテーション学科設置
- 4月 保健医療学部 理学療法学科・作業療法学科募集停止
- 4月 昭和大学脳機能解析・デジタル医学研究所開設
- 10月 昭和大学ストレスマネジメント研究所開設
- 令和6(2024)年2月 昭和大学横浜自然教育園開園
- 4月 昭和大学臨床疫学研究所開設
- 4月 昭和大学メディカルデザイン研究所開設
- 4月 昭和大学細胞外マトリックス研究所開設

[3 学校法人昭和大学組織図]

令和6年11月1日



[4 理事・監事の概要]

(令和6年4月1日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 3名～4名

区分	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
副理事長	上條 由美	常勤	平成26年4月1日理事就任 令和3年4月1日 副理事長就任
理事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任 令和元年7月28日昭和大学学長就任
理事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理事	小風 暁	常勤	令和2年3月27日就任
理事	鈴木 久義	常勤	令和4年4月1日就任
理事	馬場 一美	常勤	令和5年4月1日就任
理事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任
理事	門倉 光隆	常勤	令和6年3月1日就任
理事	村上 雅彦	常勤	令和6年3月1日就任
理事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
理事	小川 良雄	常勤	平成29年4月1日就任
監事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監事	山本 登	非常勤	令和6年3月1日就任
監事	守屋 明俊	常勤	令和6年3月1日就任

[5 執行役員の概要]

(令和6年4月1日現在)

氏名	現職
泉崎 雅彦	昭和大学大学院医学研究科長
高見 正道	昭和大学大学院歯学研究科長
野部 浩司	昭和大学大学院薬学研究科長
三村 洋美	昭和大学大学院保健医療学研究科長
倉田 知光	昭和大学富士吉田教育部長
木内 祐二	看護専門学校長
田口 彰彦	学校法人昭和大学事務局長
相良 博典	昭和大学病院長
村上 秀友	昭和大学病院附属東病院長
高橋 寛	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長

氏 名	現 職
坂下 暁子	昭和大学横浜市北部病院長
横山 登	昭和大学江東豊洲病院長
真田 建史	昭和大学附属烏山病院長
榎 宏太郎	昭和大学歯科病院長

[6 評議員の概要]

定員数 45名～68名（令和6年4月1日現在）

氏 名	寄附行為該当	主 な 現 職 等
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
木内 祐二	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
吉田 仁	第1号評議員	昭和大学医学部教授
内田 直樹	第1号評議員	昭和大学医学部教授
関沢 明彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
渡井 有	第1号評議員	昭和大学医学部教授
水野 克己	第1号評議員	昭和大学医学部教授
泉崎 雅彦	第1号評議員	昭和大学医学研究科長 昭和大学医学部教授
土肥 謙二	第1号評議員	昭和大学医学部教授
馬場 一美	第1号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
美島 健二	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
船津 敬弘	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
沼澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
野部 浩司	第1号評議員	昭和大学薬学研究科長 昭和大学薬学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
田中 晶子	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
榎田 めぐみ	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学富士吉田教育部教授
堀川 浩之	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小倉 浩	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
田口 彰彦	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
大矢 敦	第1号評議員	学校法人昭和大学人事部長
石崎 兼司	第1号評議員	学校法人昭和大学統括病院事務部長 昭和大学病院事務部長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授

氏 名	寄附行為該当	主 な 現 職 等
田 中 一 正	第2号評議員	昭和大学名誉教授
米 山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学名誉教授
高 木 康	第2号評議員	昭和大学名誉教授
横 川 敏 男	第2号評議員	横川医院院長 社団法人蒲田医師会会長
新 井 一 成	第2号評議員	昭和大学名誉教授
高 橋 春 男	第2号評議員	昭和大学名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
九 島 巳 樹	第2号評議員	昭和大学特任教授
平 泉 裕	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
中 尾 健 太 郎	第2号評議員	新戸塚病院副院長
水 川 啓 子	第2号評議員	医療法人同愛会理事
下 司 映 一	第2号評議員	学校法人昭和大学内部監査室長
小 原 希 生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
関 矢 徹	第2号評議員	ヒトミ歯科院長
粕 谷 寛	第2号評議員	昭和大学歯学部客員講師
佐 藤 淳 一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
松 澤 邦 雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
稲 垣 昌 博	第2号評議員	昭和大学薬学部同窓会監事
倉 田 なおみ	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
稲 垣 雅 彦	第2号評議員	インターハート株式会社代表取締役 昭和大学薬学部同窓会長
仲 保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授 昭和大学保健医療学部同窓会長
京 藤 聡 弘	第2号評議員	昭和大学保健医療学部兼任講師
久 光 正	第3号評議員	昭和大学学長 昭和大学名誉教授
高 橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
中 村 明 弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
市 川 博 雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
榎 宏太郎	第4号評議員	昭和大学歯科病院長
鈴 木 久 義	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
横 山 登	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
村 上 秀 友	第4号評議員	昭和大学病院附属東病院長 昭和大学医学部長
高 見 正 道	第5号評議員	昭和大学歯学研究科長

氏 名	寄附行為該当	主 な 現 職 等
		昭和大学歯学部教授
三村 洋美	第5号評議員	昭和大学保健医療研究科長 昭和大学保健医療学部教授
三邊 武彦	第5号評議員	昭和大学統括研究推進センター長
柴田 佳太	第5号評議員	昭和大学薬学部准教授
小口 達敬	第5号評議員	昭和大学医学部准教授
相良 博典	第5号評議員	昭和大学病院長
小風 暁	第5号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授
小出 良平	第6号評議員	昭和大学名誉教授
鏑木 衡平	第6号評議員	福祉法人ぶどうの木 ロゴス点字図書館 理事
上條 由美	第6号評議員	学校法人昭和大学副理事長

[7 職員の概要]

1. 教育職員数

(令和6年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教 育 職 員	合 計	
医学部	1	156	145	253	1,327	0	1,882	201
歯学部	0	26	24	41	155	0	246	149
薬学部	0	33	26	55	115	0	229	32
保健医療学部	0	30	31	140	0	0	201	40
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	22	22	24
合 計	1	245	226	489	1,597	22	2,580	446

2. 職員数

(令和6年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	68	0	0	0	0	0	68	0
昭和大学医学部	38	6	7	3	0	0	54	0
昭和大学歯学部	36	0	4	5	0	0	45	0
昭和大学薬学部	56	3	14	6	0	0	79	0
昭和大学保健医療学部	39	3	7	6	0	0	55	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
昭和大学病院	116	0	0	0	1,355	2	1,473	0
昭和大学病院附属東病院	23	0	0	0	160	0	183	0
昭和大学藤が丘病院	83	0	0	5	861	0	949	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	12	0	0	0	190	0	202	0
昭和大学横浜市北部病院	67	0	0	0	922	0	989	0
昭和大学江東豊洲病院	33	0	0	0	627	0	660	0
昭和大学附属烏山病院	20	0	0	3	170	0	193	0
昭和大学豊洲クリニック	2	0	0	0	0	0	2	0
昭和大学歯科病院	28	0	0	1	173	1	203	0
合計	625	12	32	29	4,458	3	5,159	0

[8 設置する学校・学部・学科]

(令和6年4月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年4月	医 学 部・医 学 科	
	昭和52年4月	歯 学 部・歯 学 科	
	平成18年4月	薬 学 部・薬 学 科	薬学科、生物薬学科 (4年制)を改組
	平成14年4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年4月	保健医療学部・理学療法学科	令和5年度募集停止
	平成14年4月	保健医療学部・作業療法学科	令和5年度募集停止
	昭和34年4月	大学院医学研究科 (博士課程)	
	昭和58年4月	大学院歯学研究科 (博士課程)	
	平成10年4月	大学院薬学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	平成10年4月	大学院薬学研究科 (博士後期課程)	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年4月	大学院薬学研究科 (博士課程) (4年制)	
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)	
	平成24年4月	助産学専攻科	
令和5年4月	保健医療学部・リハビリテーション学科	理学療法学科、作業療法学科を改組	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年4月	看 護 学 科	

[9 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(令和6年5月1日現在)

学部・学校名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医 学 部	医 学 科	131	746	749
	歯 学 部	歯 学 科	105	630	590
	薬 学 部	薬 学 科	200	1,200	1,190
	保健医療学部	看 護 学 科	95	400	428
		※3年次編入学	10		
		リハビリテーション学科			
		理学療法学専攻	35	140	145
作業療法学専攻	25	100	57		
学 部 合 計 (編入学含む)		591	3,216	3,159	
大 学 院	医 学 研 究 科		60	240	289
	歯 学 研 究 科		22	80	108
	薬 学 研 究 科		15	54	108
	保 健 医 療 学 研 究 科 (博士前期)		20	40	44
	保 健 医 療 学 研 究 科 (博士後期)		6	16	22
	大 学 院 合 計		114	430	571
助 産 学 専 攻 科		15	15	14	
医学部附属看護専門学校	看 護 学 科	150	450	454	

[10 志願者数、合格者数、入学者数（令和6年度入学者）]

学部・学校名		入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数	
学部	医学部	医学科	131	3,582	268	129
	歯学部	歯学科	105	471	180	99
		(2年次編入学)	若干名	(14)	(5)	(2)
	薬学部	薬学科	200	615	333	208
	保健医療学部	看護学科	95	451	237	101
		(3年次編入学)	(10)	(14)	(9)	(9)
		リハビリテーション学科 理学療法専攻	35	126	77	39
リハビリテーション学科 作業療法専攻		25	36	30	11	
学部合計 (編入学)		591 (10)	5,281 (28)	1,125 (14)	587 (11)	
大学院	医学研究科	60	60	58	58	
	歯学研究科	22	23	22	22	
	薬学研究科（4年制）	15	25	25	24	
	保健医療学研究科（博士前期）	20	28	25	25	
	保健医療学研究科（博士後期）	6	7	4	4	
	大学院合計		123	143	134	133
助産学専攻科		15	76	15	14	
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	231	205	151	

[11 卒業・修了者数（令和6年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	107
歯学部	歯学科	87
薬学部	薬学科	178
保健医療学部	看護学科	110
	理学療法学科	35
	作業療法学科	16
合計		533

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	46
歯学研究科	26
薬学研究科	17
保健医療学研究科（博士前期課程）	15
保健医療学研究科（博士後期課程）	10
合計	114

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	14

4. 附属学校

学校名	卒業生数
医学部附属看護専門学校	144

[12 国家試験結果（令和6年度）]

1. 学部

①第119回医師国家試験（合格発表：令和7年3月14日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	107	6	113	10,282	3,776
合格者数	99	3	102	9,486	3,523
合格率	92.5%	50.0%	90.3%	92.3%	93.3%

②第118回歯科医師国家試験（合格発表：令和7年3月14日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	87	12	99	3,039	2,229
合格者数	85	7	92	2,136	1,498
合格率	97.7%	58.3%	92.9%	70.3%	67.2%

③第110回薬剤師国家試験（合格発表：令和7年3月25日）

	新卒	既卒(※)	総数	全国	全私立大学
受験者数	178	25 (1)	204 (1)	13,310	12,188
合格者数	161	19 (0)	180 (0)	9,164	8,229
合格率	90.5%	76.0% (0%)	88.2% (0%)	68.9%	67.5%

※ () は、旧4年制卒業生

④第114回看護師国家試験（合格発表：令和7年3月24日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	105	1	106	63,131
合格者数	105	1	106	56,906
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	90.1%

⑤第111回保健師国家試験（合格発表：令和7年3月24日）

	新卒	既卒	総数	全国(大学)
受験者数	20	0	20	7,658
合格者数	20	0	20	7,196
合格率	100.0%	-	100.0%	94.0%

⑥第 60 回理学療法士国家試験（合格発表：令和 7 年 3 月 21 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	35	0	35	12,691
合格者数	34	0	34	11,373
合格率	97.1%	-	97.1%	89.6%

⑦第 60 回作業療法士国家試験（合格発表：令和 7 年 3 月 21 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	16	0	16	5,693
合格者数	13	0	13	4,887
合格率	81.3%	-	81.3%	85.8%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 114 回看護師国家試験（合格発表：令和 7 年 3 月 24 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	144	4	148	25,010
合格者数	142	3	145	22,786
合格率	98.6%	75.0%	97.9%	91.1%

3. 助産学専攻科

①第 108 回助産師国家試験（合格発表：令和 7 年 3 月 24 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	14	0	14	2,050
合格者数	14	0	14	2,027
合格率	100.0%	-	100.0%	98.9%
合格率	100.0%	-	100.0%	98.8%

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部（令和6年度事業計画実施報告）

[I. 法人]

（1）寄附行為の改正

令和7年4月1日施行の私立学校法改正により、役員等の資格・選解任の手続き等と各機関（理事・理事会、監事、評議員・評議員会、会計監査人）の職務・運営等の管理運営制度などの見直しが必要となり、寄附行為を改正する手続きを進めました。さらに校名変更に伴い「学校法人昭和医科大学寄附行為」へと変更する手続きを行いました。

（2）校名変更

本学が医系総合大学であることを校名からも発信するため令和7年4月1日より「昭和医科大学」に変更することに伴い、規約の変更をはじめ、各施設のサイン変更など各種手続きを進めました。

（3）旗の台キャンパス 整備事業

旗の台キャンパス整備事業として、大学施設の整備では、旗の台校舎の建て替えに向けて、キャンパス周辺に所有する校地を活用した旗の台キャンパス内施設配置計画の検討を進めました。

病院施設の整備では、昭和大学病院、昭和大学病院附属東病院の機能を統合して、入院棟、中央棟、新たに建設する予定の新棟における病院機能の配置計画を検討しました。

（4）鷺沼キャンパス 整備事業

令和9年度の鷺沼キャンパス開校に向けて、令和6年10月に建設工事を着工し、医学部、歯学部、薬学部の2、3年次と4年次の一部、保健医療学部の2～4年次および助産学専攻科の学生をあわせて約2,000人が学ぶキャンパスの建設を進めました。

（5）藤が丘病院再整備計画

「藤が丘駅前地区再整備基本計画」を策定・公表後、今年度は都市計画手続きに向けた事業者説明会の開催、企画提案書の提出、その後横浜市による都市計画市素案説明会、公聴会が開催されました。引き続き藤が丘駅周辺の新たなまちづくりと藤が丘病院再整備に向けた具体的な計画の検討を進めます。

（6）富士吉田キャンパス整備計画

富士吉田キャンパスの体育館耐震補強工事や寮の空調設備設置工事など、施設設

備の更新を進め、学習環境・生活環境の充実を図りました。令和6年11月に新実習棟の建設工事を着工し、令和8年度からの新カリキュラム開始に向けて建設を進めました。

(7) 歯科病院 旗の台移転事業

旗の台キャンパス整備事業の一環として、歯科病院の機能を昭和大学病院附属東病院に移転する計画の検討を進めました。

(8) 保健医療学部 新学科等設置・再編事業

令和9年度より、リハビリテーション学科に、新たに言語聴覚療法学専攻と視覚機能療法学専攻の2専攻を設置する計画に加え、併せて、令和9年度より医療技術学科を新設し、診療放射線技術学専攻、臨床工学専攻、歯科衛生学専攻の3専攻を開設する計画を進めました。

(9) 横浜キャンパス 看護専門学校設置事業

令和9年4月、横浜看護専門学校の開校に向け、設置計画を進めました。

[Ⅱ. 教育]

(1) リハビリテーション学科新専攻および医療技術学科設置準備

令和9年度開設予定の新学科・新専攻における設置基準ならびに、指定規則上の専任教員候補者の確保を進めました。また、各専攻でディプロマ・ポリシーとこれに基づく1年生～4年生までに修得すべき学修内容を策定し、科目構成を検討しました。さらに、各附属病院で実施される臨地・臨床実習体制および指導体制の検討も併せて行いました。

(2) 修学支援体制の強化

修学支援制度の規程を改正し、より実効性のある内容に変更しました。また、新たに修学支援の専門委員会（修学支援委員会）を立ち上げ、制度のさらなる充実に向けた協議を進めるとともに、修学支援制度全体に関して修学支援学生と修学支援担当教員にアンケートを実施しました。その結果を基に課題を洗い出し、より質の高い修学支援体制の構築に努めました。

(3) 臨床実習の充実

医学部では、教育担当者会議における意見交換や質疑応答を通して、指導教員の意識改革や各診療科との連携強化など臨床実習の体制改善に取り組みました。また、国家試験臨床実地問題を意識した実習内容を体験させる機会の提供に努めました。

歯学部では、令和6年4月1日施行の歯科医師法改訂に伴う臨床実習の範囲拡大を受け、運用面の一部変更を含め改定に則した臨床実習に対応しました。

薬学部では、アドバンスド臨床実習として6ヶ月に及ぶ「症例研究実践コース」を導入するとともに、指導薬剤師および担当教員を対象にワークショップを数回開

催し、臨床実習の充実に努めました。

保健医療学部では、各学科・専攻に所属する臨床教員が積極的に実習に関与し指導を担いました。

各学部共通事項として、学生に臨床実習に関するアンケートを継続して実施し、指導医や指導担当教員等へフィードバックすることにより臨床実習の内容充実に努めました。

[Ⅲ. 研究]

- (1) 臨床疫学研究所、メディカルデザイン研究所、細胞外マトリックス研究所の設置
令和6年度より新たに「昭和大学臨床疫学研究所」「昭和大学メディカルデザイン研究所」「細胞外マトリックス研究所」を設置しました。メディカルデザイン研究所については多摩美術大学と共同で研究を進めます。
- (2) 競争的資金獲得のための支援
統括研究推進センター専任教員、兼任教員、URAが協同で教育職員に対して伴走型支援を実施いたしました。科研費において支援を実施した教育職員の採択件数は前年度と比べ15件増加いたしました。
- (3) 研究活動促進のための支援
学内研究費の一部を活用した研究費助成制度についてさらなる研究活動の促進を目的として新たに科研費採択者に対して研究費支援を実施しました。また、従来から行っておりました論文投稿料支援制度については論文投稿料の高騰に対応するため、1件あたりの支援額を増額しました。
- (4) 研究マインドの醸成のための取り組み
研究者同士の交流の場として各種交流会(留学者交流会、研究ブースター交流会等)を定期的で開催し、学内の研究マインドの醸成を図りました。また、外部機関が提供している研究教育コンテンツの導入に向けて評価を実施いたしました。
- (5) 臨床研究の推進および質の向上
倫理審査申請システムおよび利益相反申告システムについて、ガイドライン等の遵守および研究者の負担軽減を目的としてシステムの改修を実施し、本学の臨床研究の質の向上に寄与しました。
- (6) 産学官金連携の推進
包括連携協定校との学学連携を推進したことにより、新たな医工連携の共同研究を開始しました。また、新たに包括連携協定を締結した株式会社横浜銀行との連携により、企業との共同研究が活性化しました。

(7) 研究分野のセンター化

病態分子生化学研究センターを5月に設置し、研究体制整備を行いました。また、さらなる研究センター設置に向けて研究センター部会を設置し、準備を進めました。

[IV. 国際交流]

(1) 海外との交流促進

令和6年度は円安や不安定な国際情勢の中、89名の学生を海外の大学や医療機関へ送り出しました。3月には新しい海外研修プログラムとして、カンボジアスタディツアーを行い、13名の学生が参加しました。

また、モンゴルへ帰国した留学生とのオンライン交流会を行いました。

(2) 留学生受け入れ体制の強化

令和6年度は学部留学生44名、大学院留学生21名、招聘研究者3名を受入れました。

また、国際交流活動が活発となる中、15号館4階にある職員宿舎を外国人宿舎として運用することで留学生の受け入れ体制を強化しました。

(3) 協定校との活動推進

令和6年度は、センメルweis大学（ハンガリー）と姉妹校協定を、カールダビラ大学（ルーマニア）と医学部間協定を結びました。

(4) 国際交流活動情報発信

令和6年度は、News Letter やウェブサイトを用いて、留学生の母国大使館関係者を招いて開催したWelcome Party や本学学生を中心とした協定校との交流活動等を発信しました。

また、令和7年4月の昭和医科大学への校名変更に伴い、大学紹介動画の制作準備を始めました。

[V. 診療]

(1) 医師の働き方改革の推進

令和6年度より実施された医師の働き方改革による労働環境の改善に取り組み、長時間労働者への面接指導等、労務管理の徹底を行いました。また、令和7年度に開始する臨床研修医への勤怠管理システム運用の導入に向け、臨床研修医だけではなく、指導医を含めた説明会を各附属病院で開催し、学内における周知を行いました。

(2) 二人主治医制による地域医療との連携

令和2年度病院活性化推進委員会における『藤が丘病院に於ける再来診療効率化推進プロジェクト』の答申に従い、各診療科に周知活動を行い、二人主治医制の推進を図りました。また、他医療機関への訪問活動を強化して、協力医療機関が増加しました。

(3) 手術室稼働ならびに病床稼働の向上

他病院への転院を促進することで効率的に病床運用を行うことができ、新入院患者の獲得につながりました。また、MRI 検査も効率的に実施したことにより、平日のMRI 待機日数の減少等、院内での検査数が増加し、土曜日とハッピーマンデーにおいても手術枠を設け、手術室を最大限活用しました。

(4) 中長期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

外壁改修、電話設備の更新、冷熱源設備の更新など、設備整備を中長期計画に則り実施しました。また、建物設備についても安全面に配慮し、経年劣化に伴い補修や維持管理を計画的に実施しました。

[VI 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営

(1) 創立100周年記念事業に向けた募金活動

創立100周年記念事業である各事業を遂行するため、創立100周年記念事業パンフレットを作成し、在学生父母、職員、同窓生、関連企業への送付を行いました。

(2) 活性化推進委員会の活動

令和6年度は、法人・大学活性化推進委員会に3つ、病院活性化推進委員会に3つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学および病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	臨床研修医教育の問題点抽出と解決策検討プロジェクト
②	大学内の研究センター化検討プロジェクト
③	創立100周年記念事業 基本計画検討プロジェクト

【病院活性化推進委員会】

①	4病院地域連携における Doctor to Doctor 制度の推進検討プロジェクト
②	4病院における2次救急のあり方検討プロジェクト
③	看護師の育成・配置促進のあり方検討プロジェクト

2. 施設設備の整備・活用

(1) デジタル環境の再整備

老朽化した無線 LAN 等ネットワーク装置の更新、職員向け e ラーニングシステムを二段階認証に対応させ更新しました。

(2) 校地・校舎の取得

【資産取得（校地）】

(取得日順)

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	上吉田熊穴 4550 番 1, 3, 4, 5, 6 宅地 / 4,370 m ² 令和6年4月30日 売買取得

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	上吉田熊穴 4553 番 / 4554 番 山林 / 3,864 m ² 令和6年5月31日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台 1 丁目 161 番 28 宅地/86.61 m ² 令和6年7月1日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台 1 丁目 / 1024 番 24 宅地 / 258.11 m ² 令和6年11月29日 売買取得

【資産取得（建物）】

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	品川区旗の台 1 丁目 1024 番地 1 73.55 m ² 令和6年11月29日 売買取得

(3) 富士吉田寮の活用

令和6年度より、富士吉田寮を宿泊施設として運用を開始しました。「昭和大学富士吉田ゲストハウス」を開設し、ワークショップや研修会等に活用しました。

また、赤松寮、白樺寮、すみれ寮および百合寮については、学生不在時に職員、学生、同窓生、学生の家族等の宿泊施設として活用しました。さらに、全国学生ワークショップ開催時の宿泊施設として利用する等、福利厚生施設としての活用に限らず、広く教育の場として活用しました。

3. 福利厚生 of 充実

(1) まごころ預金の募集

福利厚生の一環として、職員を対象に募集している「まごころ預金」は4年目を迎え、年3回の新規加入申込時期に職員に向けて周知を行いました。

(2) 公認サークルの充実

平成23年度から設置された公認サークルは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化系、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野のサークルを公認しています。令和6年度は対面での懇親会を行い、各サークルの活動状況を共有しさらなる活動の拡大に努めました。

【サークル数】

年 度	サークル数
令和4年度	76
令和5年度	69
令和6年度	66

4. 他大学・地域との連携強化・充実

【大学との連携内容一覧（協定締結順）（令和6年度実施した活動）】

大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 五島育英会 東京都市大学	平成20年3月26日	①工学部医用工学科実習の受け入れ 東京都市大学 理工学部医用工学科の臨床工学技士実習に対応を行った。 ②共同研究の実施（5件） ・超音波画像を用いた3D・4D構造画像作成ソフトの開発 ・鼻粘膜所見によりアレルギー性鼻炎などを診断するAIソフトの開発 ・気胸に対する肺音解析研究 ・新規小児剤形に適した計量器具の開発 ・人工知能（AI）による脳形成異常の遺伝素因解明と画像診断
学校法人 京都橘学園	平成24年1月16日	①連携講座「歴史遺産への招待」開講 本学1年次に対する選択科目として開講した。
学校法人 多摩美術大学	平成28年10月27日	①校医・産業医および精神科医の派遣 多摩美術大学からの委嘱に基づき、校医・産業医および精神科医を派遣した。 ②連携講座 「感性を掘り下げる色彩と造形」開講 本学1年次に対する選択科目として開講した。

		③昭和大学メディカルデザイン研究所の設置 医療分野におけるデザインの研究を通して、患者や医療従事者の QOL の向上に寄与することを目的に設置した。
学校法人 洗足学園	平成 29 年 2 月 28 日	①昭和大学リカレントカレッジ入学式における演奏協力 洗足音楽大学音楽部 荒 庸子 教授・ 篠原 真 客員教授に演奏協力をいただいた。 ②昭和大学入職式における演奏・公演協力 洗足学園音楽大学ミュージカルコースの学生 によるパフォーマンスが披露された。 ③洗足学園音楽大学バレエコース講義への講師派遣 洗足学園音楽大学からの委嘱に基づき、「解剖学」 「運動生理学」「動作学」「栄養学」に講師を派遣した。 ④連携講座「療法的な音楽活動」開講 本学 1 年次に対する選択科目として開講した。 ⑤共同研究 (2 件) ・ バレエダンサー・音楽家の健康実態調査と 動作解析 ・ バレエダンサーの下肢関節痛発症メカニズム 解明に向けたバレエ基本動作の生体力学的解析 ※昭和大学スポーツ運動科学研究所との共同研究を含む
学校法人 日本体育大学	平成 30 年 6 月 6 日	①昭和大学藤が丘病院による診療協力 昭和大学藤が丘病院と日本体育大学とで「診療協力 確認書」を締結し、日本体育大学所属の学生および 教職員に対する速やかな診療の実施や、日本体育大 学健康管理センターに対して医療面でのアドバイ スを行っている。 ②昭和大学スポーツ運動科学研究所職員によるメ ディカルチェックの実施 日本体育大学ラグビー部所属選手の身体管理・医療 サポート・データ集積を目的にメディカルチェッ クを実施した。 ③日本体育大学保健医療学部「産婦人科学」への講師 派遣 日本体育大学からの委嘱に基づき、 「産科・女性診療学」に講師 1 名を派遣した。 ④共同研究 (3 件) ・ 熱中症における発症メカニズムの解明と予防法

		<p>の開発～マウス実験動物とヒト健常者を用いた検討～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリート特有の健康課題と薬局・薬剤師との関わりの現状調査 ・脳損傷モデルマウスを用いた運動麻痺の回復に関わる因子の探索～運動麻痺からの回復に向けた運動療法の創出～
学校法人 東京農業大学	平成 30 年 8 月 2 日	<p>①東京情報大学看護学部からの実習受け入れ 学校法人東京農業大学が有する、東京情報大学看護学部看護学科の看護師実習に対応を行った。</p> <p>②昭和大学横浜自然教育園整備への協力 本学横浜自然教育園の整備にあたり、樹種の選定や学務員の採用紹介等にご協力いただいた。</p> <p>③リカレントカレッジでの授業開講 「東京の庭園の魅力」の開講の協力を仰いだ。</p> <p>④共同研究（件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児期の環境ストレスによる次世代神経発達障害の機序解明 ・農医学連携による社会還元促進を目指した MASLD/MASH 病態解析と食品栄養学的介入の検討 ・成人における食物アレルギー患者の町内細菌囊メタゲノム解析により将来的な治療標的の探索を目指す農連携研究 ・食品由来難消化性タンパクを用いた腸内細菌代謝制御による抗腫瘍免疫作用の検討 ・複合的環境ストレスによる神経発達障害機序の解明

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

①診療参加型臨床実習の充実

5年次に選択型の診療参加型臨床実習を導入し、4年次の必修型と併せて実習体制を拡充しました。教育担当者会や臨床実習Ⅳ・Ⅴ委員会を複数回開催し、指導者の意識改革と診療科間の連携強化を図りました。評価は態度40%、技能30%とし、フィードバックや担任面談を通じて学修効果の向上に努めました。

②シミュレーション教育の充実

臨床実習中に学生は「経験すべき手技」を記録・共有し、未経験項目をシミュレーション教育で補完しました。基本的診療技法・治療実習委員会の主導で、19診療科から教員を招集し、5日間の集中型シミュレーション教育を実施しました。基本的実践能力の向上が図られ、OSCEは全員が合格しました。

③基礎・臨床統合教育の改善

基礎・臨床統合教育において、アクティブ・ラーニングに該当する演習は出席管理を厳格化しました。ジャーナル・クリエーションでは班の得点に学生の相互評価を加味し、公平性を高めました。また、「薬物治療総論」はオンデマンド学修動画を導入し、治療薬の薬理に関する理解を深める機会を提供しました。

④地域医療教育・地域枠学生への教育

3年次に3日間の地域医療実習を実施し、地域枠学生10名中、一部の県を除く全員が初めて該当県で実習を行いました。なお、従来5年次に行っていた2回目の地域医療実習は、6年次の診療参加型臨床実習後に移行する方針とし、本年度は未実施としました。

⑤医学英語教育の充実

非常勤を含む教育職員6名により、1学年を約20名ずつの少人数クラスで指導を行いました。基礎・臨床統合教育では各ブロックに関連する医学論文を用いて読解・要約・発表を行い、ジャーナル・クリエーションの抄録も英語で作成しました。4・5年次には臨床診断に必要な英語力を養う授業を行い、OSCEにより評価しました。

（2）学生の受け入れ

①地域枠入学者選抜の継続

令和4・5年度入学試験の検証を行い、地域枠入学者選抜（静岡県8名、新潟県7名、茨城県4名、山梨県2名）を継続しました。前年度合格者がゼロであった山梨県地域枠入学者選抜において令和7年度入学試験では合格者は2名でした。

②卒業生推薦入学者選抜の継続

令和7年度入学試験においては前年度と同様に募集定員を7名として卒業生推薦入学者選抜を実施しました。なお、令和8年度入学者選抜より募集定員を10名とすることを決定しました。

③入学者選抜の評価法の検討

令和7年度入学試験においてもコロナ禍の影響を考慮するとともに、公正かつ公平性のある入学試験実施の観点から調査票の点数化は実施しませんでした。

④MMI (Multiple Mini Interview) の検証と改善

令和5年度入学試験のMMI (Multiple Mini Interview) において抽出された課題を改善した令和6年度入学試験を踏襲し、令和7年度入学試験においてもMMIを実施しました。

⑤入学者選抜の検証の継続

入学試験実施後の検証を継続するとともに、より公正かつ公平性のある入学者選抜の実施に努めました。なお、令和5年度入学試験における学内入学者選抜検証委員会による検証では指摘はありませんでした。

(3) 研究

①臨床研究支援組織・制度の効果的活用

研究計画の立案から論文作成までの過程の中で各病院に配置された臨床研究アドバイザーや統括研究推進センター所属教育職員(兼担含む)による研究支援を活用いたしました。

②外部資金の導入の努力

若手研究に申請する研究計画書を対象に、研究代表者としての科研費獲得歴が5回以上の研究者、もしくは日本学術振興会の科研費審査委員を経験し氏名が公表されている研究者による模擬審査を行い、研究計画書の修正点を指摘し、統括研究推進センターによるブラッシュアップにつなげました。

③大学院学生の研究活動における学内研究所との連携体制の整備と強化

医学研究科入試情報のホームページにて、医学研究科の教員のみならず、研究所・センター・共同施設・富士吉田教育部の教員の研究内容を一元的に公開し、医学研究科以外の教員から研究指導を受けることも可能であることを周知し、入学希望者に対して研究テーマの選択肢の拡大を図り、研究所との連携体制の基盤を整備しました。

④研究設備の整備

共同研究施設の研究機器と設備は共同研究施設維持管理費と共同研究施設整備費で、その他の学内研究機器は研究機器維持管理費で、機器の保守修理と設備の維持管理を行いました。最先端の研究機器の導入や研究設備の整備・充実については、研究機器整備

費や文部科学省等の助成金の有効活用により研究活動の推進に努めました。

⑤研究成果の社会還元への推進

統括研究推進センター創造研究部門と連携し、様々な産学連携イベント等を通じて研究シーズ・ニーズの発信を行い、産学連携に取り組みました。これまでの産学連携活動の成果の一つとして令和6年度に5件の特許出願を行いました。

(4) 卒後教育

①臨床研修体制の充実

研修の進捗、メンタルヘルスおよび指導医への要望等について、すべての研修医と年間2回の面談を実施しました。臨床研修指導医講習会を年間2回開催し、「学修成果基盤型教育（アウトカム/コンピテンス基盤型教育）」、臨床研修制度の変更点、働き方改革、評価法など最新の情報を提供し、新たな指導医を認定しました。また令和6年度法人・大学活性化推進委員会プロジェクトの「臨床研修医教育の問題点抽出と解決策検討プロジェクト」と協働し、問題点抽出とその改善策を立案しました。

②研修指導者の養成

指導医講習会は、オンサイトへの開催形式へ変更し、2回開催いたしました。研修医の指導に必要な新しい知識の伝達や技術の向上を図るため、ICT教育や指導の実例などを新たに取り入れました。さらに、上級医および指導医の教育技術や診療技術向上を目指しスキルアップセミナーを立ち上げました。

③臨床研修医の獲得

病院見学を希望する学内外の医学生を、年間を通じて積極的に受入れました。採用試験では、バランスのとれた優秀な人材を確保できるよう、採用試験での採用方法の見直しを行いました。令和6年度法人・大学活性化推進委員会プロジェクトの「臨床研修医教育の問題点抽出と解決策検討プロジェクト」にて、自発的な研修医の獲得を目指した解決策を立案しました。さらに、SNSによる広報を開始しました。

④専門研修制度の充実

専攻医の募集プログラムの広報を継続し、新たな専門臨床研修医療機関認定を行い、より充実した研修制度へ発展しました。また、専門臨床研修（専攻医）委員会にて、適切な指導やプログラムの確認を行いました。

⑤卒後教育にかかる学修環境の整備

シミュレータのレベル、個数、使用頻度などを公開することにより、利用者のニーズに応える貸し出し体制を継続しました。シミュレーション・センター運営委員会を定期開催し、より適切な研修環境の提供のために方略を作成しました。また、有効活用を促進するため、指導医講習会での教育研修棟の紹介を行いました。さらに、令和6年度法人・大学活性化推進委員会プロジェクトの「臨床研修医教育の問題点抽出と解決策検討プロジェクト」でも、シミュレーション・センターを利活用した新規セミナー開講案を

提示しました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

1) 歯学部

①学修支援体制の充実

2年生の修学支援は、1年次の成績だけでなく前期中間試験の結果をもとに修学支援教員の配置を行いました。6年生は卒業試験Ⅰの結果をもとに、支援対象学生の拡大を図りました。また、卒業再評価試験の対象となった学生には、苦手教科の教員に修学支援教員を変更し、学修の向上を図りました。

②授業内容の定着を図るための小テストの導入

スクール形式の全ての講義において、毎回の講義終了時にその内容確認の小テストを導入しました。学生達には、授業内容の振り返りを行う機会となり、知識の定着を図るとともに、短くなった授業時間でもより効率的に学修できるようにしました。

③臨床実習における体系的な知識定着の支援

5年次の臨床実習においても、体系的な知識習得ができるよう、専門科目で構成される臨床科学の講義の通年化を行いました。それにより学生たちは週1回の講義を受けることで、臨床実習で経験した症例の理解が深まるようにしました。

2) 歯学研究科

①大学院指導體制の充実

教員の研究指導資格の取得を積極的に進め、指導教員数と選択可能な科目数を増やすことにより、指導體制の充実化・均霑化を図りました。

②大学院進学への促進

マルチドクタープログラムや大学院説明会に加え、Google classroom を利用した講座紹介ビデオの提示により各講座・部門のプログラムの特色がより把握しやすいプロダクト構築を行いました。

③選択科目の充実

必修選択科目の基礎系科目を1. 病体系、2. 分子生命系、3. 生体組織系、4. 生体機能系、5. 教育系、の5つに、臨床系科目を1. 保存系、2. 補綴系、3. 成育系、4. 口腔外科・全身管理系、5. 口腔医学系の5つに再編し、よりバランスよく学修可能な体制を構築しました。

(2) 学生の受け入れ

①広報活動の充実

3月に実施したオープンキャンパスには、主に中学生と高校生およびその保護者が参

加し、学部紹介と歯科病院見学を実施しました。また、予備校へのダイレクトメールのほか、入試常任委員の指定校訪問やホームページを通じて、昭和大学および歯学部の特徴や国家試験合格状況について情報発信しました。

②入学者選抜の検証

すべての入試枠において公正・公平な入試を実施するために、入試常任委員会において出願書類から試験会場、面接方法の詳細に至るまで確認・改善を実施しました。その結果、無事に遂行することができ、学内の入学者選抜検証委員会による検証においても指摘事項はありませんでした。

③選抜方法の改善

志願者数は増加し、特に総合型入試においてその傾向は顕著でした。選考日程は他大学の入試実施日を考慮し決定しました。選抜方法の改善点として、学力試験や面接試験などの評価項目に対する点数配分を入試枠ごとに再検討し、人材の選抜基準を厳格化しました。また、合格者ガイダンスを実施し、入学前教育の充実を図りました。

(3) 研究

①研究活動の推進

基礎・臨床の分野横断型研究の取り組みにより、口腔科学の分野に関する先進的かつ独自の研究成果を発表することが出来ました。特に口腔硬組織や唾液腺の再生医療に関する研究を進め、基礎と臨床の架け橋となるような研究を推進しました。

②外部資金の獲得

科研費やAMEDなどの競争的研究費において、基盤研究ABCや若手研究などが採択され、全体の採択率も向上しました。さらに積極的な企業との共同開発により、先進的装置および研究機器の開発を進めました。

③研究設備の充実

学部内・外において高額機器購入に関する調整が行われ、老朽化機器の更新と最先端機器の新規購入を進めました。昨年度に続き、共同研究室の整理をさらに進め、機器共有の利便性と効率化を推進しました。

④研究成果の活用

統括研究推進センター創造研究支援部門のサポートにより、新規の診療デバイスや検査法の特許出願申請を、産学連携活動の仕組みを通じて進めました。

(4) 卒後教育

①新歯科医師臨床研修プログラムの整備と評価の充実

令和4年度改正歯科医師臨床研修制度に沿って再整備した目標経験症例数と評価を採用して臨床研修を実施しました。すべての研修医が経験症例数は達成できており、量的な評価基準として概ね妥当であると考えられました。また、チーム医療における多面評

価（歯科コデンタル、多職種）を収集して評価の一部としました。

②臨床研修指導體制の充実

学内の研修指導體制は、毎月1回指導医の代表者とともに臨床研修指導医委員会を開催することで、研修に関する情報交換を実施して研修指導の充実を図りました。臨床研修指導歯科医講習会の開催については、講習会指導医（タスクフォース）の日程調整ができず、本年度内の開催を断念しました。

③卒後の専攻生教育システムの構築

歯科病院ワークショップにおいて「臨床研修修了後の専門研修プログラムの充実」について検討しました。歯科専門研修カリキュラムを各診療科が単独で完了するのではなく、不足している研修内容を他の診療科での研修として補完することで、より良い専門研修カリキュラムを構築しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①初年次教育における新カリキュラムの実施

令和6年度入学生から新しいカリキュラムを開始しました。新カリキュラムでは、一部の専門科目を1年次に移動させたほか、実習と講義が一体となった専門科目を新たに構築しました。また、履修要項も一部変更しました。さらに、教育委員会が中心となり、2年次以降につなげるべく、富士吉田教育部と連携を図りました。

②修学支援体制の確立

1年次においては専門科目の教員が補講を行うなどの支援を実施しました。また、5年次、6年次には新たに修学支援教員を配置し、5年次においては臨床実習の合間の学修サポート、6年次においては卒業試験に至るまでの学修サポートを行いました。

③「臨床研究・臨床実習中心カリキュラム」の実施と検証

5年次から6年次に至る新規科目「薬学研究実践プログラム」が、3つのコース（臨床研究実践コース、症例研究実践コース、基盤研究実践コース）とも終了し、令和6年6月29日に1回目の全体の研究発表会を実施しました。多くの学生が学外の学会でも研究発表を実施したことが確認できました。

④マルチドクター(MD)プログラムを利用した大学院進学への推進

MDプログラム履修者の単位取得上限を10単位までに引き上げ、研究活動および輪講についても各1単位を取得できるようにしました。これらの変更により、大学院進学についての準備を早期より開始することができ、4年次からの履修開始により大学院における早期修了要件を満たすことが容易になりました。

⑤大学院における教育制度の改革

臨床薬剤師研修修了後の大学院生が3年次より一般枠に種別変更する事により、

Teaching Assistant (TA) を担当する大学院生が増えました。これに対応して、薬学部の科目責任者から TA 採用募集を積極的に行うようにし、大学院生が TA として学部教育に関わり、教育者としてのスキルを身につける機会が増加しました。

(2) 学生の受け入れ

①入試区分ごとの募集人数の妥当性の検証と改善

令和6年度入試では指定校を5名減の20名、公募推薦は5名増の20名としましたが、志願者数は指定校8名、公募推薦42名でした。そこで、令和7年度入試の指定校推薦の募集人数は令和6年度と同数とし、その他の入試区分においても、募集人数は変更しませんでした。

②年内入試の検証と改善

総合型選抜入試については志願者の利便性を高めるため、これまで2日に分けて行っていた試験を1日で実施しました。また、指定校推薦入試および特別協定校入試では、これまでの実績に基づき基礎学力試験を実施しないこととしました。その結果、総合型、指定校推薦および特別協定校推薦の志願者が増加しました。

③入学前準備教育の検証と改善

入学前準備教育では、担当予備校と連携を更に密にし、入学後に活用できる内容となるよう、ブラッシュアップしました。薬学部教育職員による薬学教育紹介動画『入学前体験講座』は動画数を昨年より4本増やして、10名の教員による動画を作成し、さらに多面的な分野から新入学生のモチベーションにつながるよう工夫しました。

④特別協定校および指定校との連携推進

指定校は昨年より24校増やして64校としました。全ての指定校に入試常任委員が訪問し、さらなる高大連携強化に努めました。また、指定校のうち5校を本学の包括連携協定校に推薦した結果、協定締結につながりました。特別協定校の昭和女子大学附属昭和高等学校への出張講義については昨年度に引き続き、薬学への興味・関心を高める講義を実施することができました。

⑤他大学の学生を対象とした本学大学院進学奨励

本学以外の薬系大学の学生を対象に、大学院進学を促す取り組みを実施しました。具体的には、紹介コンテンツを作成・公開し、他大学出身の臨床研修薬剤師採用予定者にも大学院進学の有用性を訴求しました。また、本学大学院生の優れた研究成果を大学のHPで紹介し、学会等における実績を広く発信することで、本学大学院の魅力を高めました。

(3) 研究

①学部5～6年次における臨床研究能力の育成

新規科目である「薬学研究実践プログラム」が、3つのコース（臨床研究実践コース、症例研究実践コース、基盤研究実践コース）とも終了し、学内において研究発表会を实

施しました。他学部や病院に勤務する教育職員との共同研究も進み、一部の学生は学外の学会でその成果を発表しました。

②大学院研究組織の改変

これまでの研究室単位の指導体制から、資格認定を受けた大学院研究指導教員が指導を行う体制に変更しました。個々の研究指導教員がどのような研究領域でどのようなテーマを実施しているかについて、学内外に情報発信しました。研究指導教員は主導的に研究指導が可能となるため、若手教員から研究指導資格の上位申請が増加しました。

③大学院生の計画的な研究実施の支援

令和4年度より開始した大学院生の研究進捗確認制度を継続しました。令和6年度には大学院3年生の対象者が、大学院担当研究指導教員に対して進捗報告と研究内容のプレゼンテーションを行いました。これにより研究進捗についての問題の有無を把握し、研究が遅れている大学院生には個別にアドバイスを行うことができました。

④研究セミナーの企画・開催

教育職員の研究マインドの醸成を目的に、統括研究推進センター（SURAC）が開催する臨床研究セミナーや統計学セミナー、科研費などの外部研究費申請講習会等への積極的な参加を推奨しました。

（4）卒後教育

①生涯研修制度の充実と検証

オンライン講義型プログラムだけでなく、オンライン参加型プログラム、現地参加型実習プログラムといった多様な研修を開講しました。公益社団法人薬剤師認定制度認証機構の生涯研修認定制度の認証有効期限が令和7年6月2日であり、令和7年2月1日までに認証更新申請が必要であったため、薬剤師生涯研修プロバイダー評価基準チェックリストの全項目について自己評価を行い、制度の見直しを行いました。

②連携強化

昭和大学薬学部同窓会（研修委員会）や品川区薬剤師会との連携強化によりニーズの聴取を行い、直ぐに現場で活用できる実践的な内容を研修に組み込み実施しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

（1）教育

①リハビリテーション学科新専攻設置準備およびカリキュラム策定

リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻および視覚機能療法学専攻においては、着任予定の教員とともにカリキュラム策定に向けた検討会を、WEB会議システムを用いて毎月行いました。ディプロマポリシーを策定し、その到達に向けた科目群を検討し、別表を作成するまで至りました。引き続き、進めて行きます。

②医療技術学科設置準備およびカリキュラム策定

医療技術学科診療放射線技術学専攻、臨床工学専攻、歯科衛生学専攻においては、着任予定の教員とともにカリキュラム策定に向けた検討会を、対面のワークショップ形式で毎月行いました。ディプロマポリシーを策定し、その達成に向けた科目群の配置、臨床実習計画まで検討を進めることができました。今後も引き続き、検討を進めていきます。

③タイ・ワライラック大学夏期研修の単位化

同大学夏季研修については、「人間の科学」選択科目(1単位)として単位化しました。学修成果、学修到達目標を定め、それらの達成に向けた海外研修科目として位置づけました。

④科目の追加

本年度、広く保健医療学を学べるように科目を追加しました。

(2) 学生の受け入れ

①総合型選抜入試の検証

令和7年度総合型選抜入試については、それまでの評価のあり方を検討した結果、一次評価における小論文を廃止し、二次評価におけるグループディスカッションの形態を改めました。さらに、グループディスカッション終了後にレポート作成を課しました。

②理科出題範囲の検討

理科の出題範囲を「物理基礎、化学基礎、生物基礎、から1科目選択」とすべく、出題形式や出題者の負担軽減等を検討しました。

③積極的な広報活動

メールマガジンは約4,000人に9回配信し、SNSは教員・学生の積極的な活動で順調にフォロワー数が伸びています。高校への出張講義は80校以上行い約2,000人が受講し、オープンキャンパスは8回開催し1,000人以上参加しました。同窓生には、ホームカミングデーなどで学部の魅力に記載したリーフレットの配布を行いました。

④附属病院職員の積極的受け入れ

看護・リハビリテーション、放射線分野の職員に加えて、あらたに歯科衛生士など多様な附属病院職員の大学院進学を推進し、大学院教育を提供しました。また、医療のライセンスがない職員も入学して学んでいます。

(3) 研究

①科研費等のグラント獲得

科研費申請書のブラッシュアップは今年度から全面的に統括研究推進センターが行いました。基盤Bの応募がありましたが不採択となりました。

②研究倫理教育の強化

大学院の共通科目の中に研究倫理の講義を増やしました。研究倫理講習の状況が統括研究推進センターと共有して、ほぼ全員の教員が受講を終えることができました。

③国際交流活動の推進

タイ・ワライラック大学保健医療学部の学生及び教員が5月に来日し、8月には同大学の研修に学生が参加しました。教員間の共同研究も進み、同大学が主催する国際カンファレンスで教員が講演を行い、学生及び教員・研究者の相互交流が深まりました。今後も引き続き交流を継続し、他大学との学部間協定も検討していきます。

(4) 卒後教育

①卒前・卒後連携委員会による卒後教育の強化

卒前・卒後連携委員会を中心に、長津田校舎教員と附属病院教員（臨床教員）との連絡体制を確立しました。また、毎月1回、統括看護部との情報交換を行う機会を持ちました。統括リハビリテーション技術部とは年3回の情報交換を行う機会を持ちました。

②臨床実習指導者教育の推進

附属病院における良質な臨床実習指導者を確保するために、看護師については神奈川県と共催での臨床実習指導者講習会を今年度も開催しました。理学療法士・作業療法士については神奈川県理学療法士会、神奈川県作業療法士会等が主催する臨床実習指導者講習会に講師を派遣しました。

③保健医療学研究科の修了後フォローアップ

専門コースにおいては、認定試験に備えて大学院修了後のフォローアップを実施しました。令和6年度は、精神看護専門看護師1名と認定遺伝カウンセラー1名の合格実績を出しました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

①令和8年度開始予定新カリキュラムを踏まえた適正な初年次教育の構築

令和8年度以降の医学部以外のカリキュラム検討に関して、富士吉田教育部教育委員会を中心として検討プロジェクトを立ち上げ、具体的な教育課程、スケジュールの検討並びに実装、運営方針の構築を行いました。

②高等教育としてあるべき教養教育の推進

高等教育における学習者としての幅広い教養の修得を目的として、履修内容の拡充、担当教育職員の確保を推進しました。特に人文系領域について科目の充実、拡充を目指して専任教育職員の確保を幅広く検討しましたが、本年度中の確保は叶いませんでした。今後も継続して拡充を進めていきます。

③教育組織の再構築

初年次教育の中で新たに拡大される専門科目の実施に向けて、教育組織の再編成、教育職員の配置を推進しました。専門科目の新たな拡充に向けて形態機能学領域の教育職員の配置を行い、当該領域の全学部学科の今後の教育に対しての充実を図りました。

④令和8年度運用開始新カリキュラムのための教育環境の整備

新カリキュラムの実施に向けて新たに建築される実習棟の機能とこれまで使用していた4号館の実習室の機能を明確に棲み分けを行い、演習・実習室としての機能を持たせるよう、施設の再整備を開始しました。

(2) 研究

①研究活性化の推進

令和8年度実施カリキュラムの構築に合わせて、教育組織と研究組織の再編成、構築を行いました。教育分野・領域で構成された教育研究班を中心に研究活動を行えるよう、また、富士吉田教育部独特の多領域教育職員を擁する環境を有効に活用し、教育研究班の敷居を取り去り、オール富士吉田で協力し合って研究活動を実施できるよう、教育職員の研究室の配置を領域ごとの配当に見直し、3号館全体が一つの研究組織となるよう再編を進めました。

②研究組織の改組

教育職員組織の再編成を行い、これまでサイエンス系の領域別に2領域で構成していたものを一元化して医療サイエンス班(仮)とし、生理・生化学領域で構成されていた教育職員組織に新たに解剖学領域の教育職員を加え、形態機能領域(仮)として組織し、新たなカリキュラム実施に向けた組織の構築を行いました。

(3) その他

①地域貢献活動の推進

コロナ禍で中断していた、富士吉田市内、富士河口湖町との連携で行っていた地域貢献活動、ボランティア活動を再開しました。本年度4つの団体・施設との連携を組み、地域の子ども食堂支援、富士北麓地域の清掃活動等延べ10回以上の活動を行いました。

②全寮制初年次教育における修学支援の充実

時代の経過に対応した全寮制教育の在り方に関する検討、運営に関する方向性を検討するためにワーキンググループを立ち上げ学生支援に関する組織の構築、運営に関する規則・規程の作成を行い、次年度からの運用に向けた実装を行いました。

③学生指導・指導担任制度の充実

令和6年の教育者のためのワークショップにおいて、富士吉田校舎全体の職員で今後想定される災害時の対応マニュアル、各種災害・対応部署用におけるアクションカードの作成、運用整備を行いました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①教育体制の強化

各学年のアウトカムを改正し、ディプロマポリシーの達成に向けて、より整合性のある内容へと再構築しました。また、形成的評価の導入2年目となる本年度は、各学年でよりきめ細やかな学修支援を実施した結果、昨年度と比較して補修対象者の減少が見られました。今後は、学力の確保を目的とした進級判定試験の導入について、改めて検討を進めてまいります。

②授業の充実

専門分野科目においては、ほとんどの授業を対面形式とし、事例学習やシミュレーション学習の割合を増やすことで、自ら考え判断する力の育成につなげました。さらに、全体および個別のフィードバックの機会を充実させ、学生自身がつまずきを解消し、学習意欲を高められるよう支援しました。

③実習担当教員制度の導入

今年度、本校の組織目標の一つとして教職員が一丸となり取り組んできました。情報共有や協力体制は計画通りに進み、学生全員が実習目標を達成し、昨年度より目標達成率が向上しました。一方で、実習施設各部署との連携、教員間のコミュニケーションの在り方、実習担当教員会議の効果的な活用が課題として挙がりました。次年度はこれらの改善に取り組み、より円滑な連携・情報共有の推進や ファカルティ・ディベロップメントの強化に向けた対策を講じてまいります。

(2) 学生の受け入れ

①志願者の確保

総合型選抜入学試験の導入に際し、判定方法を慎重に検討し、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保に努めました。また、指定校との連携強化により、昨年を上回る指定校推薦者を確保しました。さらに、昭和医科大学 100 周年に向け、本校のビジョン・ミッションをホームページで発信し、紹介動画もリニューアルしました。少子化や専門学校の入学者確保が厳しい中でも定員に近い学生を確保できました。次年度は指定校数を拡大し、受験形式の変更を進めます。

(3) その他

①教員の育成

ファカルティ・ディベロップメントや授業公開の機会を設け、教育力の向上に努めました。また、委員会のリーダーはバランスト・スコアカードに基づき計画・評価を実施し、役割意識の向上につなげました。今年度は多くの新任教員が入職し、それぞれの背景をリソースとして活かしながら、次につながる役割分担に注力しました。さらに、次年度は管理的立場で大きな世代交代が予定されているため、次世代育成を一層強化してまいります。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

①教育の充実

現代の家庭・子育ての理解のために、地域母子保健の視点で継続的な教育の充実を図り、昨年度より、妊婦健診から関わり分娩介助もさせていただいた生後5～6ヶ月の乳児と家族を対象に離乳食クラスを実施しました。助産師が継続的に母子や家族を支援する役割についての教育に力を入れ、学生の達成感を高めました。臨床教員制度の効率的な活用および効果的な連携・協力・参画により、附属4病院の臨床スタッフ・指導者、産科医師との連携を図りながら、助産実践能力の向上のための助産基礎教育を充実させました。さらに、学生の自学自習の姿勢の強化に力を入れ、学生主体の演習では、実践型の臨床推論シミュレーション形式として、助産基礎教育と周産期医療の臨床間のシームレスな実践教育を提供することができました。全国助産師共用試験（全国OSCE）のトライアル指定校に選出され、今後の助産師学生の実践能力の質の担保を図るための資料作成に貢献することになりました。学内と臨床において、知識・技術だけでなく助産師としてのアイデンティティの育成とチーム医療の精神の育成の充実するためにポートフォリオの活用を力を入れ、毎月のポートフォリオ面談やポートフォリオ発表会にて、学生自身の学びの可視化を行いました。例年に引き続き、助産師国家試験の合格率を100%で継続することができました。

(2) 学生の受け入れ

①定員数の検討

オープンキャンパスでは、定員を超える申し込みがあり、学生定員15名に対し75名の志願がありました。引き続き、志願者の推移をモニタリングし、今後の専攻科での適切な定員数について、さらに、附属4病院の分娩件数を鑑み、出生率や学生の動向を調査し、今後の定員の検討をしました。また、1年制での助産師基礎教育のカリキュラムの内容の再検討を行い、全国の大学院教育の調査を行い、2年制の教育課程への検討準備に入りました。

(3) 研究

①研究活動の活性化

学内教員と臨床教員が研究会を定期的に行い、さらに共同研究会議と教育研究の実際を行いました。2月には神奈川母性衛生学会・学術集会の企画・運営活動を実施し、盛会に終えることができました。さらに、保健医療学部共同研究の教育研究が本格的に始まり、学内・臨床の教員、大学院生による国内および国際学会への学会発表の準備を進めています。学生にも学術集会への関心を高めてもらうために、今後も助産学研究を学内と病院間で研究的な教育介入を図ります。今年度、修了した学生が学会発表を実施します。

(4) 卒後教育

①キャリア形成教育の充実

キャリア支援室と連携し、助産師としての専門性を踏まえたキャリア形成教育の充実

を図りました。さらに、授業の中でもキャリア教育を導入し、今後も統括看護部助産師会議で検討し、助産師学生と修了生・臨床スタッフがシームレスに学ぶことができるよう、助産学同窓会および各病院・専攻科の特殊性・魅力に富んだ研修会を企画し共に学ぶ姿勢を強化しました。

(5) その他

①昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化

附属4病院の助産師と産科医師とともに、助産師の基礎教育と卒後教育を一貫して行う研修会を実施し、学内からもサポート体制を継続して実践力の強化に貢献しました。

②日本助産評価機構アドバンス助産師の申請および更新

外部の対面研修がだいぶ復活してきましたが、研修受講に関する情報を提供し、スムーズな更新のサポートができました。より多くの助産師が申請・更新できるように、統括看護部助産師会議などで研修会や学会参加を促しました。各臨床でのインフォメーションによって、仕事と学習の両立を推奨し、管理職の支援もあり、組織的なスタッフの状況把握と今後の課題の共有化ができました。

③教員の教育力を高める学習会の実施

附属4病院の臨床教員・臨床指導者と産科医師とともに、例年3月に教育学習会を行い、教育原理や基礎的教授方法について臨床での実践の応用の知を学生に理解しやすいように、授業設計の実際や実習指導での効果的な関わりなどをディスカッションできました。今年度は、国際助産の視点で多民族であるシンガポールのウィメンズヘルス施設に6ヵ所視察研修に行くことができたため、伝達講習を行いました。さらに、近年の学生の傾向と今後の教育支援体制についてディスカッションを行い、学びを深めました。反転型授業やリモートでのワークの取り組みなど、ビデオ学習やシミュレーション等の教育方法の開発にも着手し、教育研究をしていく継続的な動機付けとなっています。

8. 研究所・共同施設

(1) 臨床疫学研究所、メディカルデザイン研究所、細胞外マトリックス研究所の設置

令和6年度より新たに「昭和大学臨床疫学研究所」「昭和大学メディカルデザイン研究所」「昭和大学細胞外マトリックス研究所」を設置しました。メディカルデザイン研究所については多摩美術大学と共同で研究を進めます。

(2) 昭和大学先端がん治療研究所

①企業との研究・試験の実施

ベーリンガーインゲルハイム株式会社と共同し、前臨床モデルを用いた新規化合物の薬効試験を行いました。埼玉県立がんセンター、株式会社biomyと協力し、ヒト体液試料を用いたラマン散乱光解析による疾患診断・発症予測モデルを構築しました。アベマシクリブの肝障害を予測するバイオマーカーを同定し、この研究成果の一部は職務発明として特許出願を行いました。これを含め本年度に研究所から2つのシーズに関して2件の特許出願を行いました。その他、科研費基盤C研究を4つ、若手研究1つを受託し、

研究を実施しました。

②臨床研究の推進

医師主導治験、企業治験、特定臨床研、医学研を実施しました。大鵬薬品工業株式会社と共同研究契約を締結し、TAS0728に関する医師主導治験（調整医師：鶴谷純司）を開始しました。第一三共株式会社やイーライリリー株式会社との共同研究で電子カルテ情報を用いたコホート研究を行いました。大塚製薬株式会社からの資金および試験食品（エクエル）の提供を受け、特定臨床研究を開始しました。東京大学医科学研究所との共同研究で、腹水濾過濃縮再静注治療患者におけるイリノテカンと活性代謝物 SN-38 の薬物動態を調査しました。第一三共株式会社との共同研究で、T-DXd の悪心・嘔吐におけるオランザピンの有効性を検討する特定臨床研究の結果を ESMO で発表し、同時に Annals of Oncology に掲載しました。アストラゼネカ株式会社の研究助成（受託契約）を受け、BRCA1/2 生殖細胞系列遺伝子異常を伴う乳癌患者における ctDNA を用いた復帰変異の調査研究を行いました。乳腺外科、臨床ゲノム研究所と協力して AMED 全ゲノム解析（乳癌）WJOG16822B 試験を実施しました。

③教育活動

大学院医学研究科の共通項目「分子生命科学的解析法」を担当しました。また、大学院博士課程の学位研究支援を行いました。次世代のがんプロフェッショナル養成プランと共催で、厚労省の技官を招聘し「第四回先端がん治療研究セミナー」を開催しました。次世代のがんプロフェッショナル養成プランとして、4 大学連携多職種ワークショップを計画しましたが、天候不順のため中止となりました。さらに、e ラーニングの作成を担当し、大学院シラバスに単位として盛り込みました。The 1st Creating and Leading Innovative Clinical Science Workshop を計画し講師を務めました。第二延山小学校のがん教育授業の外部講師を務めました。国際交流センターや乳腺外科の林直輝教授と連携して、コンゴ共和国やフランスのリヨンより留学生を受け入れました。

（3）昭和大学臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験等の実施

第Ⅰ相試験：1 件、BE 試験：1 件、第Ⅲ相試験 4 件、臨床研究：8 件を実施しました。

②臨床研究の実施

10 件（呼吸器アレルギー内科、血液内科、循環器内科、精神神経科、眼科、医科薬理学、薬学部臨床研究開発学部門、歯科麻酔科、発達障害医療研究所、SURAC 等）を実施しました。

③渉外活動

製薬企業と WEB 会議形式で面談を行い、当研究所で実施できる試験等について紹介を行いました。

今年度は 5 件の面談を実施しており、富士化学、全星薬品、大塚製薬、持田製薬の 4 社より実施の相談がありました。

④臨床研究における職員、学生の人材育成

初年次体験実習にて富士吉田教育部の学生を9日間、合計35名受け入れ、当研究所の紹介や施設見学・治験概要について、教育を行いました。

薬学部の学生合計206名(P4:15名, P5:176名, P6:15名)や留学生6名も受け入れ、当研究所の紹介および教育を行いました。

⑤研究所職員のスキル向上

附属病院の支援室・支援センターの事務・CRC等の多職種を集め、3ヶ月に1回「昭和大学8病院臨床研究(治験)支援合同会議」を開催し、治験の逸脱等、さまざまな治験・臨床研究に関する情報を共有することで信頼性の高いデータの創出や職員の意識向上に努めました。また、当研究所の教員が臨床研究アドバイザーを担当しているため、SURACと連携し、臨床研究の支援や臨床研究の質の改善に努めています。

(4) 昭和大学発達障害医療研究所

①発達障害脳科学研究の強化

発達障害の神経機序の解明に資する研究成果の論文として発表しました。また、うつ病の脳回路に関する機関共同臨床研究を通して、健常者およびうつ病のMRIデータの蓄積を進めました。繰り返しMRIデータ計測を行う手法を用いて、信頼性を担保する上で必要な繰り返し計測回数および課題fMRIの検討を進めました。

②共同利用共同研究および拠点間連携の推進

令和6年度には、共同研究として18件の申請があり、そのうち13件が採択され、現在共同研究を進めています。拠点間連携の強化の一環として、令和7年1月12日に「社会性研究は発達障害にどう役立つのか～研究者と当事者のクロストーク」と題したシンポジウムを開催しました。本シンポジウムには、各拠点の研究者に加え、当事者の方々も参加し、定員80名に達する盛況となりました。

③発達障害ダイケアプログラムの普及

第11回成人発達障害支援学会大阪大会が、令和6年9月7日・8日に開催されました。本大会には400名の参加者が集まり、本研究所が主催する発達障害プログラムに関連したシンポジウムも実施されました。また、大会中にはASDプログラムのワークショップも開催され、同プログラムの全国展開が一層進展しました。

④発達障害のウェルビーイング研究の開始

当該研究課題を推進するために、脳波など電気生理データとビデオデータを蓄積しました。予備的解析において、コミュニケーション様式を定量解析し、感情認知パターンを解析し、さらに脳波の周波数解析やエントロピー解析を実施しました。コミュニケーション支援に活かすことのできる興味深い知見を複数得ることができました。東京大学先端科学技術研究センターなどと密に連携し、発達障害ダイケアにおいて「自在ホンヤク機」の試作機を当事者に体験してもらい試作機の改良に貢献しました。令和7年1月のシンポジウムでは、当該研究の方向性について多くの当事者と議論することができま

した。

(5) 昭和大学スポーツ運動科学研究所

①アスリートにおけるスポーツ外傷・障害の予防とパフォーマンス向上への取り組み

アスリートを対象とした学会報告を13件行いました。また、学術論文については、5本の採択となり研究結果の公表に努めました。SURACとのミーティングを重ね、データベース研究を立案し、学術集会での報告を行いました。

②スポーツ健康外来でのメディカルチェックの継続

スポーツ健康外来において、合計111件のメディカルチェックを実施いたしました。医師、歯科医師、理学療法士、管理栄養士からのアドバイスをチームおよび選手にフィードバックいたしました。

③包括連携協定を締結している日本体育大学・洗足学園音楽大学との交流と共同研究

日本体育大学ラグビー部のメディカルチェックを89件、日本体育大学アメリカンフットボール部のメディカルチェックを18件、洗足学園音楽大学バレエコースのメディカルチェックを4件実施いたしました。

④マウスガード(MG)セミナーの開催と啓発活動

日本体育大学の学生向けに、カスタムメイドマウスガードの作成を行いました。マウスガード作成とともに、新規素材についてのデータ収集と、マウスガードの必要性についての啓発活動を行いました。

⑤学術研究発表会の開催

第15回の学術研究発表会では、104名の参加と12題の一般演題の発表がありました。特別講演には、日本体育大学学長の石井隆憲先生にご講演いただきました。第16回学術研究発表会では、107名の参加と10題の一般演題の発表がありました。特別講演には、サッカー元日本代表キャプテンを務めた水沼貴史先生にご講演いただきました。

⑥データベース化登録研究の計画の立案

現在、日本体育大学ラグビー部のデータベース登録(約300名)を進めております。残りのメディカルチェックデータに関してもデータベース化を進めていきます。

(6) 富士山麓自然・生物研究所

①富士山麓の自然環境に関する研究

富士山北麓周辺にて、土壌や水系の微小節足動物、両生爬虫類、鳥類・哺乳類、植物・菌類についての生物相調査を行いました。DNAバーコーディング配列の決定のための研究環境が整い、順次配列の決定と公開に向けた作業を進めています。これらの成果は、国内21件・海外6件の学会発表などにより広く周知に努めました。

②富士山の火山活動史に関する研究

令和6年度は富士山に加えて伊豆半島・諸島に調査対象範囲を拡大し、火山岩の古地磁気データを収集しました。また山梨県立富士山世界遺産センター・富士吉田市・裾野市において研究成果を講演し、富士吉田市・富士河口湖町の考古学・文化財調査に寄与することにより、地域との連携を強化しました。

③自然教育園を利用した研究・教育

定点カメラによる観測などから、昨年度に自然教育園内に設置されたビオトープに出現した種も含めて哺乳類16種、鳥類52種を確認しました。また外部研究者を招いて昆虫類や水域の節足動物などの調査を行いました。さらに前期に開講した「富士山の自然と文化」では自然教育園内の動植物を利用した実習を行いました。

④普及・啓発活動の推進

令和6年度は山梨・埼玉・神奈川・東京の自治体や、学内の公開講座などにおいて、計8件の講演・公開講座を実施しました。商業施設主催による地域の生き物に親しんでもらうイベントでは、企画段階から協力をしました。また、周辺自治体が行う自然環境調査に同行する形での調査も加え、富士山麓の生物相・地史の一般普及に貢献し、本学の認知向上に努めました。

⑤富士山麓自然・生物研究所の改装

令和6年度は2名の研究員を加え8人体制となり、多くの担当学生への対応をしました。9月開始の改装は12月に終了し、3階には4部屋分を確保し、1階に実験室としての機能を集約しました。生物を対象とした観察・飼養のための実験室や分子生物学実験室、更に岩石切片を作成する石工室が整備されました。

(7) 臨床ゲノム研究所

①研究に資する環境の整備

昭和大学各附属病院で実施されている、がんゲノム検査の結果をデータベース化し、4病院の一元的な管理と整備を大学や病院と連携して進めました。そして、本データベースから2本の研究論文を作成し、各診療科大学院の研究に資する環境を整備しました。また、研究所内のデータベース化も推進しました。

②がんゲノム医療に対する教育活動

昭和大学の全ての職員と学生が、がんゲノム医療の知識向上に向けたアドバンス編のe-learning教材を作成し、学内ホームページ上に公開することによって教育活動を実施しました。

③がんゲノム医療への積極的な参加の促進

上記、職員向けの内容を一般者向けに改変し、各附属病院で使用できるコンテンツをホームページ上に公開することで、がんゲノム医療の正しい知識と理解を得ることができ、がんゲノム医療への積極的な参加を促進しました。

④遺伝子カウンセリングおよび遺伝子検査の促進

豊洲クリニックで行う予定であった自動応答システム（チャットボット）を遺伝カウンセリングに対応予定の業者（コニカミノルタ）が事業撤退することとなり中断を余儀なくされました。

⑤発表会の開催

2024年10月10日から11月30日まで全8週、毎週木曜日・金曜日・土曜日に「がんゲノム医療の現状と今後の展開」という総合テーマのもと延べ13名の講師にWEB講演をいただきました。本講演の受講は昭和大学大学院研究科の単位認定の1単位に当たります。また、同講演を冬休み中にOn demand配信を行いました。

（8）脳機能解析・デジタル医学研究所

①特殊脳波解析を用いた脳機能障害判定システムの構築

株式会社曾田香料と産学連携で共同研究契約を交わし、特殊脳波解析およびfMRI解析を用いた非侵襲的な高次機能評価法の開発を進めています。京都大学との共同研究では、アルコール関連発作と焦点てんかんの鑑別に対する特殊脳波解析の有用性を示し、論文投稿しました。鳥取大、東医大、発達障害医療研究所（本学）との共同研究も進行中です。

②全エクソーム解析を用いたてんかん関連脳腫瘍コンパクトパネルの開発

株式会社CPMと産学連携で共同研究契約を交わし、新しいグリオーマの精密診断法の開発を進めています。次世代シーケンス解析を順次実施していますが、現在、良いテスト結果が得られつつあります。来年度も継続して事業実施予定で、さらなる結果の蓄積ならびにてんかん関連脳腫瘍コンパクトパネルの完成を目指します。

③AIを活用した裸眼3D医学教育・医療システムの構築

日本XREAL株式会社と産学連携で共同研究契約を交わし、AI立体視映像生成とARグラスを用いた3D医学教育システムの有用性に関する研究を進めています。また、SONY製の空間再現ディスプレイを活用した3D医学教育の研究開発も開始しました。XR展示会やXR Kaigiなどデジタル学会にも参加し、様々な企業との連携構築も進めています。

④中央アジアとの国際医学交流

カザフスタン国立脳神経外科センターとの交流が促進し、難治性てんかんで悩む患者さんを昭和大学で治療するケースが増えてきてきました。また、ウズベキスタンの保健副大臣が昭和大学を表敬訪問いたしました。

⑤AI応用による創薬技術開発研究

AIを用いた創薬技術の開発について、製薬企業各社の研究者、開発担当者とディスカッションを進めています。実際にARグラスや空間再現ディスプレイを通じて3D技術の有用性を体験していただきながら、研究開発の具体案を検討しています。また、学内の研究所間での連携による実現も模索しています。

(9) ストレスマネジメント研究所

① ストレスマネジメント研究所の整備計画

令和5年10月の本研究所の開設と同時に、ホームページを通じて、ストレスマネジメントの情報発信をしています。今年度は12月3日付けで大学プレスセンターに研究所の活動内容が紹介されました。

② 行動医学教育の推進

富士吉田キャンパスの全学部1年生を対象に、「医療心理学」と「人の行動と心理」を担当しました。また医学部医学科では、1～5年生を通じて「行動医学・プロフェッショナリズム」を担当しました。今年度は、行動医学教育の開発に対して、三菱みらい育成財団から助成を受けました。薬学部と保健医療学部の専門課程や、保健医療学研究科の修士課程でも、必修科目を担当しました。

③ ストレスマネジメント研究

神奈川県のコディネートのもとで、「女性の社会的活躍をサポートするための環境づくりに向けた実証事業」を始めました。企業等の女性従業員を対象に、睡眠やストレスに着目してその状態を可視化した上で、ストレスマネジメント等のオンライン介入プログラムの効果を検証中です。

④ ハーバード大学との国際交流

ハーバード大学医学部心身医学研究所と緊密な連絡を取り、本研究所のストレスマネジメント・プログラムとの協力体制を築いています。今年度4月11日には現地にスタッフを派遣し、本研究所の活動内容をプレゼンテーションしてもらいました。

⑤ ストレスマネジメントの実践

各種学術集会で、ストレスマネジメントを啓発する学会発表をしました。今年度11月17日には第36回日本心理医療諸学会連合大会を主催し、「医療・保健と心理学とをつなぐストレスマネジメント」をテーマとした研修会を開きました。官公庁、教育委員会、企業など各種機関でのストレスマネジメント指導も実践しました。

(10) 昭和大学遺伝子組換え実験室

① 教育訓練

遺伝子組換え実験の安全管理のため、動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の実験登録者番号新規取得研修会で関連法規および本学の関連規程について解説・周知を行いました。145名が研修会を受講して新たに実験者番号を取得し、188名が更新講習会を受講して実験者番号を更新しました。

② バイオセーフティ委員会・動物実験委員会

遺伝子組換え実験計画書作成に関する相談、学内外への遺伝子組換え体の譲受・譲渡、病原体等所持・管理状況の把握、バイオセーフティ実験室の登録状況の把握・管理を行いました。また、3月改訂の二種省令・二種告示に関する情報をバイオセーフティ委員

会にて委員へ説明し、これに伴い遺伝子組換え実験を行う際の申請の必要性について学内研究者へ改めて周知しました。

③研究支援・受託研究

実験室利用登録者数は、医学部 15 名、歯学部 26 名、薬学部 28 名、研究所 21 名の計 90 名であり、研究支援として凍結精子保存 4 件、凍結受精卵融解・移植 1 件、体外受精・受精卵移植 1 件、次世代シーケンサー解析用サンプルの品質解析を 106 件行いました。また、学内の共同研究を促すため、遺伝子改変マウスに関する情報の共有システムを新たに構築してホームページに掲載しました。

④新型コロナウイルス対応 PCR センター

令和 7 年 3 月末までに 808 件の検体について新型コロナウイルスのゲノム解析を行い、各月の流行株を把握するとともに患者のウイルスの情報を病院へ報告することで院内の感染管理に協力を行いました。PCR センターが 3 月 31 日付で廃止となることが決定したため、本事業は今年度をもって終了となりました。

(1 1) 昭和大学電子顕微鏡室

①配備装置の保守管理と有効利用

研究設備保守費にて、共焦点レーザー顕微鏡システム(A-1S)の筐体を最新の ECRIPSE Ti2 に交換しました。

②学内研究の推進

多機能型走査電子顕微鏡システムを活用し、立体超微形態観察や光学電子相関法による最先端研究を推進しました。バーチャル顕微鏡は研究以外にも病理診断や学生教育に活用されています。

③他大学との共同研究・産学連携・国際交流の推進

東北大学、生理学研究所、九州産業大学との共同研究を行い、研究成果を学会や論文で発表しました。日立ハイテクなどの企業との共同研究で産学連携も推進しました。

④電子顕微鏡技術の普及と青少年向けの教育を目的とした社会活動

日本顕微鏡学会主催の電顕技術講習会に協力し、電子顕微鏡技師の育成を推進しました。本学教職員の子弟向けに「電子顕微鏡夏の学校」を開催し、青少年の科学教育に努めました。

(1 2) 昭和大学動物実験施設

①動物実験実施者への教育訓練の実施

動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催で行われた動物実験登録者番号の新規取得研修会および更新講習会を開催しました。新規取得講習会では139名が、更新講習会では183名が受講しました。いずれもオンデマンドで開催し、更新講習会ではAPRIN eラーニングプログラムを活用して必要な知識の確認を促しました。

②動物実験委員会関連業務の実施

動物実験の実施状況を年報にまとめ、自己点検・評価報告書とともに本学ホームページに公開しました。動物実験計画書について、記載事項の確認を行い動物実験委員会による審査を支援しました。また、委員と共に視察することで適切な分室の管理状況を確認しました。

③規程の再整備

昨年度受検した動物実験に関する外部検証の結果を受け、動物実験の実施体制の透明性の向上と、動物実験の適正な実施を確実なものとするために「昭和大学動物実験規程」の改正を行いました。この改正規程は、令和6年4月1日付で施行となりました。

④ホームページの更新

動物実験計画書等の申請書類の作成方法や当施設の構造や設置されている大型機器、提供可能な支援サービス（胚操作など）を利用者に分かりやすくホームページに掲載しました。また、利用希望が多い一部の機器（実験室）についてオンライン予約システムを作成しました。

（13）昭和大学分子分析センター

①学部学生の研究活動支援

薬学部4年次前期の「薬学研究入門」及び5年次12月～6年次7月の「基盤研究実践コース」において、学部学生が分子分析センターの核磁気共鳴装置（NMR）および質量分析装置（DART-TOF-MS）を利用するに先立ち、ユーザー講習会ならびに利用者認定試験を実施し、装置の安全な使用法や正しいデータ処理法を習得させ、学部学生の研究活動を支援しました。

②学内外の研究活動支援

学内外の研究活動への支援を行いました。教員へ向けてNMR講習会を行いました。また、当分子分析センター設置の大型精密分析機器を利用した受託測定を行いました。現在進行中の学内外の研究者の共同研究を継続すると共に、SURAC主催の報告会等で新規の共同研究を目指した活動を行いました。

③活動報告

研究成果を学会などで発表を行いました。研究ブースター交流会、昭和大学研究所・共同施設報告会にて、分子分析センターに関する講演を行い、当センターの活動の周知に努めました。分子分析センターから生体分子解析機器ファシリティへの名称変更に伴い、ホームページの「センター・共同施設」への移行も進めています。

④運用内規に基づいた運営の推進

運用内規に則って装置の適正かつ効率的な運用を図りました。

⑤機器の維持管理

当センター所有の機器、設備の保守、維持管理を行いました。また、新キャンパスへの移設の準備を行いました。

(14) 昭和大学臨床医学共同研究室

①研究支援

オールインワン蛍光顕微鏡の使用説明会、免疫蛍光分析装置の移設と使用説明会、大学院実習の補助を行いました。その他、設置機器の使用方法的説明などを必要に応じて行いました。

②機器の維持管理

超純水装置、フローサイトメーター、リアルタイム PCR の点検、プレートリーダー、マルチプレックスアッセイ測定装置、恒温槽の修理を行いました。その他各装置の保守、管理を行いました。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金（貸与）について 65 名を採用しました。また、給付型奨学金であるシンシアー奨学金、特別奨学金においても、合計 92 名に学費相当額の奨学金を給付しました。

2. キャリア支援

キャリアハンドブックを全学部配布、談話会、公務員講座、ストレスマネジメント講座、メディア・リテラシー講座等を開催しキャリア形成支援を行いました。また、キャリアタス UC や LINE を活用し、情報発信を行いました。コロナ禍以降、一部 WEB 開催を継続していた薬学部合同企業研究会(11 月・2 月)を今年度より対面で開催し、活発な情報交換の場となりました。

3. 健康管理

新型コロナウイルス感染症、インフルエンザを含む体調相談、陽性者並びに濃厚接触者の学業・就業復帰等の相談に対応しました。また、例年同様に病院実習等における感染対策の一つとしての B 型肝炎ウイルスワクチン接種、学生・職員の定期健康診断実施、ストレスチェック並びにメンタル面の不調者への対応などを行い、学生の学業や職員の就業が健全に継続できるよう活動するとともに、2 年計画で行っている保健管理システム構築の 2 年目の作業を終えました。

4. ホームカミングデー

第 17 回昭和大学ホームカミングデーを昭和大学上條記念館で開催いたしました。卒業 50 年目の医学部 42 回生と薬学部 5 回生、卒業後 25 年目の医学部 67 回生、歯学部 17 回生、薬学部 30 回生、卒業後 15 年目の保健医療学部 9 回生をご招待し、総勢 229 名の方にご参加いただきました。式典では、久光正学長による各招待学年代表者への表彰楯

の贈呈のほか、招待学年代表者による挨拶や昭和大学宣言、校歌斉唱が行われました。式典に続いて開催した懇親会では、参加者が旧交を温め、「久しぶりにみんなに会えてよかった」「楽しい時間だった」などの声が聞かれました。

5. 課外活動等

令和6年度は、クラブ活動や旗ヶ岡祭が以前にも増して活況を呈し、キャンパスは学生たちの熱気に満ち溢れていました。体育大会における学生たちの活躍も目覚ましく、課外活動全体を通して、学生たちはかけがえのない経験を積むとともに、大学生活における充実感を深めることができました。

3 国際交流

1. 学生の海外大学における実習・研修

令和6年度は、円安や不安定な国際情勢の中、89名の学生を海外の大学や医療機関へ送り出しました。3月には新しい海外研修プログラムとして、カンボジアスタディツアーを行い、13名の学生が参加しました。大学院生の海外渡航については、21名が海外の学会に参加し、14名が筆頭演者として発表を行いました。

【令和6年度 学生海外実習・研修状況】

学部	学年	月	実習・研修先 / プログラム名	人数
医学部	6年	4月	クロード・ベルナール・リヨン第1大学 (フランス)	4名
			ウィーン医科大学 (オーストリア)	2名
			HDZNRW (ドイツ)	2名
			サラゴサ大学 (スペイン)	1名
		5月	ウィーン医科大学 (オーストリア)	2名
			ハワイ大学 (アメリカ)	1名
			UCALA (アメリカ)	1名
			サラゴサ大学 (スペイン)	1名
			台北医学大学 (台湾)	1名
		6月	ソウル大学 (韓国)	1名
	9月	ピッツバーグ大学	1名	
	5年	1月	リヨン大学 (フランス)	1名
		2月	サラゴサ大学 (スペイン)	2名
		3月	ウィーン医科大学 (オーストリア)	2名
			クロード・ベルナール・リヨン第1大学 (フランス)	1名
3年	8月	Medicine in Oxford Two Week Programme (イギリス)	1名	
2年	6月	UCLA Summer Sessions & Hospital Visit (アメリカ)	5名	
	計		29名	

歯学部	6年	4月	ブリティッシュコロンビア大学 (カナダ)	5名	
			南カリフォルニア大学 (アメリカ)	2名	
			King' s College London (イギリス)	2名	
			ウィーン医科大学 (オーストリア)	2名	
	3年	3月	カンボジアスタディツアー (カンボジア)	1名	
計				12名	
薬学部	5年	9月	オルバニー薬科大学 (アメリカ)	2名	
			台北医学大学 (台湾)	2名	
			クロード・ベルナール・リヨン第1大学 (フランス)	2名	
	1月	マハサラカム大学 (タイ)	2名		
		マヒドン大学 (タイ)	2名		
	3年	3月	カンボジアスタディツアー (カンボジア)	1名	
	2年			2名	
計				13名	
保健医療学部	看護	4年	8月	ワライラック大学夏季研修 (タイ)	5名
		3年			2名
	理学	3年		Medicine in Oxford Two Week Programme (イギリス)	2名
	看護	2年			2名
		3年	3月	カンボジアスタディツアー (カンボジア)	1名
	3名				
計				15名	
富士吉田教育部	医 歯 薬 看	1年	7月	PSU サマープログラム 2024 (アメリカ)	4名
					4名
					4名
					2名
	歯	9月	Asian Youth Leaders Travel and Learning Camp (タイ)	1名	
	医 薬	3月	カンボジアスタディツアー (カンボジア)	3名	
				2名	
計				20名	
合 計				89名	

【年度別 学生海外研修・実習状況】

(単位：人)

学部名 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
令和元年度	34	21	19	9	83
令和2年度	0	0	0	0	0

令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	15	7	2	0	24
令和5年度	28	12	22	22	84
令和6年度	36	17	19	17	89

【令和6年度 国別大学院学生海外渡航状況】

(単位：人)

研究科名 国名	医学研究科	歯学研究科	薬学研究科	保健医療学研究科・ 助産学専攻科	合計
タイ	1	0	0	0	1
シンガポール	0	0	0	1	1
韓国	2	2	0	0	4
中国	2	0	0	0	2
オーストラリア	0	1	0	0	1
アメリカ	1	1	0	0	2
カナダ	1	3	0	0	4
オランダ	0	1	0	0	1
イタリア	1	4	0	0	5
合計	8	12	0	1	21

【年度別 大学院学生海外渡航状況】

(単位：人)

研究科名 年度	医学研究科	歯学研究科	薬学研究科	保健医療学 研究科	合計
令和元年度	13	10	1	2	26
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	1	0	4
令和5年度	4	15	1	0	20
令和6年度	8	12	0	1	21

2. 海外の大学との交流協定の締結

ハンガリーのセンメルweis大学と姉妹校協定を締結し、医学部ではルーマニアのカロルダビラ大学と学部間協定を締結しました。歯学部ではトリサクティ大学（インドネシア）と北京大学（中国）の表敬訪問を受け、学部間協定の更新を行いました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結月
姉妹校	慶熙大学	韓国	平成 12 年 5 月
	カイロ大学	エジプト	平成 12 年 11 月
	ローマ大学	イタリア	平成 12 年 11 月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成 20 年 7 月
	台北医学大学	台湾	平成 30 年 2 月
	クロード・ベルナール・リヨン第1大学	フランス	令和 5 年 11 月
	センメルweis大学	ハンガリー	令和 6 年 4 月
医学部間協定校	チューレン大学	アメリカ	平成 15 年 7 月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成 16 年 11 月
	ウイーン医科大学	オーストリア	平成 17 年 9 月
	ハワイ大学	アメリカ	平成 18 年 2 月
	天津医科大学	中国	平成 20 年 10 月
	フィリピン大学	フィリピン	平成 21 年 7 月
	台北医学大学	台湾	平成 24 年 10 月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成 27 年 11 月
	UCLA（臨床実習協定）	アメリカ	平成 29 年 10 月
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	平成 31 年 3 月
	サラゴサ大学	スペイン	令和 3 年 3 月
	ロンドン大学クイーン・メアリー校	イギリス	令和 4 年 11 月
	マヒドン大学（ラマティボディ病院医学部）	タイ	令和 5 年 8 月
	カロルダビラ大学	ルーマニア	令和 6 年 10 月
歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成 15 年 9 月
	天津医科大学	中国	平成 16 年 10 月
	アデレード大学	オーストラリア	平成 17 年 3 月
	上海交通大学医学院	中国	平成 17 年 4 月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成 18 年 2 月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成 18 年 4 月
	台北医学大学	台湾	平成 18 年 12 月
	香港大学	中国	平成 19 年 2 月
	トロント大学	カナダ	平成 21 年 9 月

	モンゴル国立医科大学	モンゴル	平成 22 年 3 月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成 23 年 12 月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成 25 年 11 月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成 29 年 2 月
	北京大学	中国	平成 29 年 5 月
	チュラロンコン大学	タイ	平成 29 年 12 月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成 30 年 1 月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成 30 年 3 月
	DA・パントゥ・メリアル・RV 歯科大学	インド	平成 31 年 3 月
	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	令和元年 10 月
薬学部間協定校	嶺南大学	韓国	平成 19 年 10 月
	マハサラカム大学	タイ	平成 20 年 8 月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成 21 年 12 月
	台北医学大学	台湾	平成 29 年 3 月
	フロリダ大学	アメリカ	令和 2 年 1 月
	マヒドン大学	タイ	令和 6 年 2 月
保健医療学部協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成 21 年 7 月
	サンノゼ州立大学	アメリカ	令和 2 年 4 月
	ワライラック大学	タイ	令和 5 年 10 月

3. 職員の海外留学・海外渡航

海外留学については、11名の教育職員が海外の大学や病院、研究施設等へ赴きました。
海外渡航については、427名の職員が41か国を訪れ、学会発表等を行いました。

【令和6年度 国別海外留学状況】

(単位：人)

役職・学部名 国名	准教授				講 師				助 教				助教(医科・歯科・薬科)				合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	
アメリカ	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	3	0	1	0	0	0	9
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	3	0	2	0	0	0	11

*令和6年度に出発した留学者数

【年度別 海外留学状況】

(単位：人)

年度 \ 学部名	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
令和元年度	10	1	2	0	1	14
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	3	0	0	2	14
令和4年度	10	1	1	0	1	13
令和5年度	14	1	2	0	0	17
令和6年度	8	0	3	0	0	11

*当該年度に出国した留学者数

*その他は、「診療放射線技師」、「看護師」、「臨床薬理研究所:教育職員」、「藤が丘病院再整備準備室:職員」

【令和6年度渡航国・地域別 海外渡航状況】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	4	エジプト	1	フランス	18
スリランカ	1	モロッコ	3	スペイン	6
ミャンマー	2	南アフリカ	3	ポルトガル	1
タイ	27	オーストラリア	7	イタリア	13
マレーシア	3	ニュージーランド	1	ギリシャ	3
シンガポール	24	カナダ	5	オーストリア	14
インドネシア	8	アメリカ	109	スイス	5
フィリピン	5	スウェーデン	4	ポーランド	2
韓国	50	デンマーク	2	チェコ	4
モンゴル	4	アイルランド	1	ハンガリー	3
ベトナム	10	イギリス	16	ルーマニア	1
中国	16	ベルギー	3	ラトビア	1
カンボジア	5	オランダ	4	リトアニア	1
台湾	16	ドイツ	21	合 計	427

*1回の渡航で複数の国がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【令和6年度 目的別海外渡航状況】

(単位：件数)

目的 \ 学部名	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合計	
国際会議	出席	82	8	1	3	0	11	105
(学会・シンポジウム)	発表	136	23	3	12	0	16	190

調査	4	2	1	0	0	3	10
共同研究	3	0	1	0	0	1	5
視察(見学・訪問)	11	0	1	5	0	4	21
学会・研究の打合せ(検討)	7	9	4	4	0	4	28
講義・講演(招待演者)	29	5	3	0	0	0	37
指導(講師)・派遣・診療	23	2	0	1	0	0	26
研修・セミナー	18	1	0	4	0	1	24
その他(交流プログラム)	1	0	0	3	0	21	25
合 計	314	50	14	32	0	61	471

*1回の渡航で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

*その他は、臨床薬理研究所、先端がん治療研究所、発達障害医療研究所、富士山麓自然・生物研究所、臨床疫学研究所、国際交流センター等の職員、および総務部・人事部の事務職員

【年度別 海外渡航状況】

(単位：人)

学 部 名 年 度	学 部 名						計
	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部・助産 学専攻科	富士吉田 教育部	その他	
平成30年度	554	80	15	8	2	79	738
令和元年度	496	54	18	10	4	60	642
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	3	5
令和4年度	94	26	5	5	0	18	148
令和5年度	274	37	14	11	2	35	373
令和6年度	288	46	9	23	0	51	417

*その他は、臨床薬理研究所、先端がん治療研究所、発達障害医療研究所、富士山麓自然・生物研究所、臨床疫学研究所、国際交流センター等の職員、及び総務部・人事部の事務職員

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

本年度は23か国、65名の学部留学生及び大学院留学生を受け入れ、コロナ禍以前の受入状況に戻りました。また、大学院の各研究科では、外国籍の大学院生6名が学位取得を目指し研鑽を積み、内3名が学位を取得し大学院を修了しました。

【令和6年度国・地域別 留学生受入状況】

(単位：人)

学部・ 研究科名 国・地域	医学部・ 医学研究科		歯学部・ 歯学研究科		薬学部・ 薬学研究科		保健医療学部・ 保健医療学研究科		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
バングラデシュ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ミャンマー	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
タイ	1	2	4	0	1	3	0	0	6	5
マレーシア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
フィリピン	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
韓国	0	2	0	0	1	0	0	0	1	2
モンゴル	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
中国	2	4	1	1	0	1	0	0	3	6
台湾	2	1	2	1	0	2	0	0	4	4
日本	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
トルコ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
マダガスカル	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
コンゴ民主共和国	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
モロッコ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
アメリカ	2	3	0	0	0	2	0	0	2	5
メキシコ	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
ノルウェー	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ドイツ	1	2	1	0	0	0	0	0	2	2
フランス	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1
スペイン	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
イタリア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストリア	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
ルーマニア	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
小計	14	31	10	3	3	10	0	0	27	44
合計	45		13		13		0		71	

*学位取得を目的とする大学院生6名を含む

*日本国籍2名：(医学部) ウクライナ在住の医学部学生
(薬学部) フランス在住の薬学部学生

【年度別 学部留学生・大学院留学生学生受入状況】

(単位：人)

学部・研究科 年度	医学部・ 医学研究科	歯学部・ 歯学研究科	薬学部・ 薬学研究科	保健医療学部・ 保健医療学研究科	計
平成30年度	50	14	5	1	70
令和元年度	43	16	7	1	67
令和2年度	1	0	0	0	1
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	23	5	0	0	28
令和5年度	37	11	7	0	55
令和6年度	42	11	12	0	65

5. 招聘研究者の受入れ

医学部で海外の研究者3名を招聘し、共同研究や講演会を行いました。

【令和6年度国籍別 招聘研究者受入状況】

(単位：人)

学部 国籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中国	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
カザフスタン	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	3		0		0		0		3	

【年度別 招聘研究者受入状況】

(単位：人)

学部 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成30年度	1	1	0	0	2
令和元年度	4	0	0	0	4
令和2年度	1	0	1	0	2
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	1
令和5年度	3	0	1	0	4
令和6年度	3	0	0	0	3

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。

令和6年度では、新型コロナウイルス禍も落ち着きをみせ、オンデマンド配信等も活用しつつ、昨年以上に対面講座を実施する施設が増えており、幅広い層に興味を持っていただく工夫をしました。

(1) 旗の台キャンパス

<暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
5月11日 (129人)	最新の認知症医療 ～予防と治療の調和が拓く新たな道～	黒田 岳志 (医学部内科学講座脳神経内科学部門 講師)
	認知症の理解と予防～日々の生活の工夫から～	増山 英理子 (保健医療学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻 准教授)
5月25日 (115人)	認知症の人とその家族が生き生きと暮らすために ～看護の視点から～	西村 美里 (昭和大学認定看護師教育センター講師)
	認知症は薬で治る？ ～認知症治療薬の違いと使い分け～	藤原 久登 (昭和大学藤が丘病院薬剤部 薬剤部長 /昭和大学薬学部病院薬剤学講座 准教授)
11月9日 (154人)	健康寿命を伸ばす「賢い生活の知恵」	山岸 昌一 (医学部内科学講座 糖尿病・代謝・内分泌内科学部門 教授)
	健康で長生きするための運動について ～自宅内でのトレーニングからウォーキングのコツまで～	本島 直之 (昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 /保健医療学部リハビリテーション学科 講師)
	生活習慣病を防ぐ健康的な食生活 ～今日から実践できる食生活の工夫～	小川 知里 (昭和大学病院栄養科 管理栄養士)

(2) 横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
6月15日 (37人)	あれ?もしかして認知症??認知症でも安心して暮らすために	西村 美里 (昭和大学認定看護師教育センター講師)
		石山 奈緒佳 (昭和大学藤が丘病院 MSW)
11月2日 (37人)	シンプル思考で治す肩関節	西中 直也 (保健医療学部リハビリテーション学科理学療法専攻 教授)
		田村 将希 (昭和大学スポーツ運動科学研究所講師)

(3) 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
5月25日 (91人)	当地区の医療状況と最高の人生を送るために	刑部 光太郎 (富士吉田医師会顧問・富士吉田文化協会会長・トモエ医院前院長)
	昭和大学周辺の植物 ～テンナンショウの不思議な生態～	柿嶋 聡 (富士山麓自然・生物研究所 講師)
11月9日 (84人)	こころもからだも健やかに! ～ストレスとの付き合い方～	穂坂 路男 (勝山診療所 所長/客員教授)
	暮らしの中の動物たち ～出会う喜び・知る楽しみ～	植田 彩容子 (富士山麓自然・生物研究所 講師)

(4) 歯科病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
10月12日 (34人)	精密な根管治療で歯を残そう	鈴木 規元 (昭和大学歯科病院歯内治療科 診療科長 /歯学部歯科保存学講座歯内治療学部門 教授)
	歯周病って、治るんですか?	山本 松男 (昭和大学歯科病院歯周病科 診療科長 /歯学部歯科保存学講座歯周病学部門 教授)
	健康な歯を目指して ～歯磨きで知っておきたい10のこと～	城生 麻里 (昭和大学歯科病院歯科衛生室 技術主事 /保健医療学部保健医療学教育学 講師)

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
11月23日 (47人)	知ることを守る！フレイルなんて怖くない！ 毎日の生活で撃退！	川手 信行 (昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 リハビリテーション科 /医学部リハビリテーション医学講座 教授)
	フレイルによる転倒を防ごう！ ～転ばない身体づくり～	渡部 喬之 (昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 リハビリテーションセンター /保健医療学部リハビリテーション学科 准教授)
	食べて守る健康！フレイル予防の 栄養法	中村 晃洋 (昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 栄養科 管理栄養士)
3月1日 (81人)	お口の元気が全身を救う 歯医者がささやく健康の秘訣	桑澤 実希 (昭和大学藤が丘病院 病院歯科 講師)
	運動で心臓を守る・心臓病を治す	礒 良崇 (昭和大学藤が丘病院循環器内科 准教授)

(6) 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
5月11日 (105人)	自分のため、大切な人のために知っておきたい 乳がんを負けないための3つのコツ	千島 隆司 (昭和大学横浜市北部病院乳腺外科 教授)
	これからの認知症ケア	富岡 大 (昭和大学横浜市北部病院 メンタルケアセンター 准教授)
10月12日 (64人)	「白内障手術で、メガネ無し生活に！ ～老眼鏡もいらなくなる白内障手術～」	藤澤 邦見 (昭和大学横浜市北部病院眼科 教授)
	「サルコペニアとフレイルに立ち向かう 健康維持のためのセルフマネジメント」	石原 剛 (昭和大学横浜市北部病院 リハビリテーション室 技師長)

(7) 江東豊洲病院
 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
6月8日 (112人)	飲み込みに大事な歯とお口の健康	鎌谷 宇明 (昭和大学江東豊洲病院 病院歯科 准教授)
	のどを鍛えて誤嚥を防ぐ	木村 百合香 (昭和大学江東豊洲病院耳鼻咽喉科 教授)
10月14日 (117人)	からだのサインを見逃さない! 手足の症状からわかる脳神経疾患	栗城 綾子 (昭和大学江東豊洲病院脳神経内科 准教授)
	手は症状を映す鏡	久保 和俊 (昭和大学江東豊洲病院整形外科 准教授)

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
7月27日 (38人)	心身の健康管理に関するセルフメンタルケア	田中 直 (昭和大学附属烏山病院 看護師)
	ストレスマネジメント : 心身の不調があってもイキイキ生活	中尾 睦宏 (昭和大学ストレスマネジメント研究所 教授)
11月9日 (24人)	災害が起きる前にできること ~もしもの時にどうする? 基本の4つ~	西舘 千栄 (昭和大学烏山病院 看護師)
	災害時のこころのケア	河寫 讓 (DPAT 事務局次長 /半蔵門のびすここどもクリニック副院長)

5 図書館

1. 図書整備

本館および富士吉田保存庫にある図書を整理するとともに、除湿機および温湿度計設置により環境を一定に保つよう努めました。本館閲覧机にコンセントを増設し、利用者の要望に対応することができました。研究者情報・業績集は部局管理者による業績整理が行われ、部局毎の画面を更新することができました。

図書館職員数は、司書 11 名（本館 7 名、富士吉田校舎分室 1 名、長津田校舎分室 2 名、看護専門学校分室 1 名）、事務員 4 名、学生アルバイトは 30 名です。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚資料(点)	電子ブック(種類)	電子ジャーナル(種類)	データベース(種類)
	図書	開架図書(内数)	国内	国外				
本館	157,673	171,264	1,353	2,325	183	405	5,320	12
富士吉田校舎分室	40,477	※	※	※	224			9
長津田校舎分室	51,200	32,575	785	87	3,397			12
看護専門学校分室	21,000	21,000	188	4	30			12
合計	270,350	224,839	2,326	2,416	3,834	405	5,320	45

※は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本館	月～土 9:00-22:00 日祝 9:00-19:00	1,140	488	2,408	813
富士吉田校舎分室	月～金 10:30-21:30 土 12:30-16:00	36	928	65	1,554
長津田校舎分室	月～金 9:00-20:00 土 13:00-17:00	550	1,017	1,303	2,072
看護専門学校分室	月～金 9:00-20:00 土日祝 9:00-17:00	555	404	994	661

6 診療施設

1. 昭和大学病院

①特定機能病院としての機能充実

今年度は、特定機能病院として高度医療の提供、病院機能の充実等の観点から、リニアックを更新いたしました。新型リニアックを使用するにあたり、原子力規制庁の使用許可に時間を要し、導入が年度末となり、実績は 44 件/日にとどまりました。

②経営戦略的観点に基づいた運営

二人主治医制度は、各診療科への周知、病診共有診療計画書の見直しにより、昨年度より 27.3 件／月増加、協力医療機関増加のため訪問活動を強化した結果、87 機関増加させることができました。また、土曜日診療を推進するため病院長が診療科長と面談を行い、土曜日外来患者数は昨年度より、53.6 名／日増加、手術件数 1.4 件／日増加いたしました。

③労務環境の改善

医師の負担軽減のため、医師事務作業補助者による業務支援、薬剤師による薬剤管理や服薬指導の実施、将来を見据え特定行為研修修了看護師を増員するなど、施策を多岐に亘り取り組みました。また医師の負担軽減の観点から他職種へのタスクシフトとして、手術分野で臨床工学技士による器械出しを推進いたしました。

2. 昭和大学病院附属東病院

①急性期病院としての機能充実

令和 7 年 1 月より看護師の夜勤配置人数を見直し看護体制を強化し、受け入れ患者の増加を図りました。また、定期的な手術枠の見直しを行い効率的な手術の実施を可能とし、手術件数の増加に繋がりました。

②C サイト計画を視野に入れた機器更新、建物設備維持管理の実施

白内障手術装置や超音波装置等の医療機器を更新し、質の高い医療の提供を推進いたしました。また、建物設備についても経年劣化に対応するため、補修作業や維持管理を計画的に実施いたしました。

③労務環境の改善

医師の負担軽減に資するため、診療科陪席の医師事務作業補助者を増員いたしました。その他働き方改革の一環として、臨床工学技士による手術器械の準備作業や、入院センターの業務委託化を進め、業務の効率化を図りました。

3. 昭和大学藤が丘病院

①病診連携の強化と紹介患者の獲得

令和 5 年度における病院活性化推進委員会「地域医療連携における二人主治医制検証プロジェクト」の答申に従い、院内での二人主治医制の推進を図ってまいりました。また、病診共有診療計画書の見直しを適宜実施することにより、使用実績が前年度より月 70 件ほど増加して月平均 258 件まで増やすことが出来ました。

②効率的な病床運用の推進

ベッドアライアンスチームの継続的な活動により、DPC II 期間内の退院およびリハビリテーション病院への転院を促進することができました。効率的な病床運用を実施したことにより、新入院患者の獲得につながりました。

③日曜日の手術・検査実施

MRI 検査を毎週日曜日に1列実施したことにより、平日のMRI待機日数の減少等、院内での検査数が増加いたしました。土曜日とハッピーマンデーにおいても手術枠を設け、手術室を最大限活用いたしました。

④中長期計画に基づいた機器更新、建物設備維持管理の実施

藤が丘駅前地区再整備基本計画の進捗状況をふまえ、機器更新の管理を実行いたしました。また、建物設備も同様に、経年劣化に伴う補修や維持管理を随時見直しながら計画的に実施しました。

4. 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院

①病床稼働率の向上を目指した転院受入強化

横浜市内の附属病院だけでなく、都内の昭和大学病院及び江東豊洲病院からの転院も受入れを行った結果、回復期病棟の病床稼働率は98.2%と目標を達成しましたが、一般病棟においてコロナのクラスター発生やコホート隔離を行った結果、病院全体の病床稼働率は91.8%となりました。

②リハビリテーション機能充実および回復期病棟における脳血管疾患リハビリテーションの割合の向上

退職者の発生と急な退職者発生に伴いセラピストの増員には至りませんでした。業務の効率化と担当病棟調整を実施することでリハビリテーション提供単位数を増加いたしました。また、病院長主導の転院調整ミーティングを毎日実施し、転院依頼に対してスムーズな受入れを行い、特に脳血管疾患患者の受入れを強化いたしました。

③病院機能の質の向上

公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する病院機能評価を受審予定でありましたが、早急な受審を目指すのではなく、学内機能評価での指摘事項の改善を早急に進め、少ない人員の中で効率的な運営を行うための最善策を検討したのち受審する方針といたしました。

5. 昭和大学横浜市北部病院

①働き方改革の実践

シフト勤務の実践や9部署での宿日直体制の許可などによって、時間外労働規制に対応し、年間を通して労働管理をおこないました。また、タスクシフト推進などを目的に申請していた特定行為研修指定研修機関の指定を令和7年3月に承認を受けました。令和7年4月より研修を開始します。

②高度医療のさらなる推進

ロボット手術については、診療報酬改定で新たに認められた術式についても開始し、現時点で5診療科25の術式に対し実施しました。併せて術者育成にも取り組み、14名のロボット手術の術者認定を受けるなど、ロボット手術の推進に努めました。その他、

新規医療技術の導入に際しては、委員会で厳格に評価を行いつつも積極的な導入を推進しました。

③遠隔集中支援システム（eICU）の強化

遠隔集中支援システム（eICU）を通して昭和大学病院からの支援をうけることで、集中治療室の入院患者に対し、より安全な医療を実践することができました。また、令和6年6月の診療報酬改定で当該システムが診療報酬で評価されたことを受け、施設基準の届出を6月に行い加算の算定を開始しました。

④小児・周産期医療の充実

小児病棟の個室化やNICU増床の改修工事を終え、小児病棟ならびにNICUの稼働率は向上し、小児医療の充実が図られました。また無痛分娩は、予約枠を週3枠から6枠へ倍増させることでニーズに応えてきました。

⑤中長期計画に則った病院設備の整備

外壁改修、電話設備の更新、冷熱源設備の更新など、設備整備を中長期計画に則り実施しました。また、医療機器についても開院時から使用しているなど耐用年数を超えた機器も多く、計画に則り更新を実施することで、地域中核病院の機能維持に努めました。

6. 昭和大学江東豊洲病院

①紹介患者受け入れの強化および近隣医療機関との連携促進

救急受け入れ体制を見直し、時間内の救急ホットラインを増設し、救急車応需率の向上に繋がりました。また、患者紹介予約枠を見直し、原則3日以内に診察できる体制を構築しました。紹介元への返書は、来院後3日以内に郵送し、次回の検査予約や診察予約を取得、逆紹介状を作成するため、専任の医師事務作業補助者を配置しました。Dr. to Dr.の受け入れを強化し、断らない体制を構築しました。

また、退院促進を目的とした病病連携の強化として近隣4区以外の病院訪問をし、円滑な転院に繋がりました。

②病児・病後児保育事業の整備

令和7年1月1日付で「江東区病児・病後児保育事業実施委託契約」を締結しました。病気の初期から回復期で普段通う保育施設で集団保育が難しい乳幼児を対象とし、子育てと就労の両立を支援するため、病児・病後児保育室を1月14日に開設しました。

③働き方改革の推進（タスクシフト・シェアの実施）

タスクシフト・シェアとして臨床工学技士による手術の器械出し業務の拡充に向けてワーキンググループを立ち上げて、令和7年4月から実施できる体制を構築しました。

④医療の質の向上

クオリティインディケータについては、ホームページに診療科別クオリティインディ

データ、部門別クオリティインディケータを個別に整備し、医療の質の向上を図りました。また、江東区医師会及び保健所と連携した感染防止対策合同カンファレンスを開催し、当院の感染対策訓練の動画を共有するなど、地域の感染対策における指導的な役割を担いました。

⑤電子カルテの更新（2ヵ年計画）

令和6年1月にネットワーク機器更新と電子カルテシステム選定をしましたが、基幹となる仮想基盤構築が困難となり、部門システム構築への影響は避けられず1年延期となりました。仮想基盤構築業者を再選定し、令和8年1月更新に向けて進めました。

7. 昭和大学豊洲クリニック予防医学センター

①受診者レポート強化

新規受診者の増加策として、超音波検査の予約枠を見直し、人間ドックの予約取得可能枠数を増加させました。また、24時間利用可能なWEB予約のシステムを見直し、予約が取得しやすい環境を整備しました。

②新規顧客の確保

既存契約企業との連携を強化し、団体予約の拡充を図りました。また、昭和大学病院に人間ドックパンフレットを新たに設置しました。

③区民健診受入の拡大

健診受診者の増加策として、健診予約枠を見直し、土曜日の健診受診者が増加しました。また、区民健診と高齢者インフルエンザ接種が同時にできるワクチンの入荷スケジュールに変更し、リピート率が向上しました。

④健診体制の見直し

24時間利用可能なWEB予約のシステムの予約枠を柔軟に変更し、人間ドックの件数増加に努めました。

⑤中長期計画に基づいた機器更新、建物設備維持管理の実施

中長期計画に基づき、空調機器の更新をしました。また、機器備品の更新計画を見直しました。

8. 昭和大学附属烏山病院

①健全な病院運営のための外来診療拡充と高い病床稼働率の維持

外来診療実績の向上を目指し、初診患者への血液やMRI検査等を積極的に実施しました。再診患者に関しては、診察間隔の短縮や定期的な血液検査を実施しました。毎週月曜朝に、多職種間でベッドコントロールミーティングを開催し、円滑なベッドコントロールを実施しました。診療報酬改定については、改めて当院で算定可能な項目について引き続き検討します。

②精神科病院の特色を活かした教育体制の継続

医学部3年、4年の臨床実習として、前半烏山病院、後半北部病院で約30名の学生を7クール受入れました。薬局では精神医療実習167名、病院実習Ⅱ12名、症例研究実践コース6名の臨床実習を提供し、薬学生のみならず、他学部の学生や外部施設の薬剤師にも教育を行いました。

③充実した地域支援体制の継続

精神科医療地域連携事業として、症例検討会(9月)、公開講演会(1月)を実施、依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関として、研修会や見学会を実施しました。また、顔の見える関係強化のため、病院長自ら近隣の他医療機関へ足を運び、連携強化の努めを行いました。

④医師の働き方改革に合わせた適正な労働管理

精神科の時間外労働は、適正な状況で推移しており、勤務管理や外勤状況について管理を遂行しています。今年度末に実施された、関東信越厚生局による適時調査をきっかけに、全職員に勤怠管理、勤務打刻の周知徹底を行いました。

⑤電子カルテシステムの更新

事業計画の変更に伴い、電子カルテ更新が令和8年1月に延期となったため、来年度更新がスムーズに完了できるように、ワーキンググループ会議を開始しました。

9. 昭和大学歯科病院

①二人主治医制の導入と地域医療連携の強化

二人主治医制を推進することにより地域歯科医療連携の強化をするべく、歯科病院として初めてクリニカルセミナーを10月24日に開催しました。セミナーでは地域医療機関から60名の参加があり、大学病院が得意とする先進性・専門性の高い歯科医療をアピールし、紹介患者の増加を図りました。

②附属病院における歯科医療の充実と拡充

附属病院の歯科診療体制を強化し、周術期口腔機能管理・口腔リハビリテーション・地域医療機関依頼の手術・障がい者診療など多岐にわたり貢献しました。令和6年度は前年度医療収入対比112.9%・件数対比108.6%の増加となりました。

③手術室稼働ならびに病床稼働の向上

シフト勤務徹底により、土曜日の手術枠を見直し手術件数増加に努めました。全体の手術件数は前年度対比109.7%となりました。病床稼働については効率的なベッドコントロールを実施し、稼働率は前年度対比106.8%となりました。

④中・長期計画に則した機器・施設設備の整備および更新

中長期計画に基づき、経年劣化した設備および機器について計画的に更新を実施しました。今年度は事業計画工事として屋上防水工事(1号棟)を実施しました。

10. 昭和大学歯科病院内科クリニック

①医療連携の強化

歯科病院として初めてクリニカルセミナーを10月24日に開催し、地域医療機関との連携を図りました。また睡眠時無呼吸症候群や糖尿病など併存疾患をお持ちの患者さんへの内科対診依頼を強化しました。

②収支バランスの取れた安定した病院運営

大学病院と連携し、質の高い医療を提供することで安定した内科クリニック運営を行いました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

令和7年3月31日現在の財産状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,621億2,899万円で、前年度末と比べて53億8,950万円の増加となりました。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行してから1年が経過し、コロナ前の状態に戻りつつある中で、医療収入は年々前年度を上回る推移を辿っています。また、「鷺沼キャンパス整備事業」新校舎建設が着工し、富士吉田キャンパスの新実習棟の建設工事も予定どおり進行しているため、建物資産が増加したことが主な要因となっています。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は472億7,650万円で、前年度末と比べて18億7,633万円増加となりました。借入金が13億6,687万円返済し減少していますが、学内預金預り金が5億8,254万円の増加、1年以内償還予定学校債が11億8,000万円の増加、退職給与引当金2億3,206万円の増加、さらに事業計画の機器等、期末未払金が各施設合わせて21億5,940万円増加したことなどが主な要因です。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は2,148億5,248万円で、前年度末と比べて35億1,316万円増加となりました。

2. 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支は、企業会計の損益計算書に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。大学の収入・支出を大きく3つに分類しそれぞれの収支状況を示しています。

【教育活動収支】

教育活動収支は、学校法人本来の活動である教育研究活動における収支状況を示しています。

教育活動収入計は1,380億3,566万円で、予算対比22億2,580万円の増加となりました。主な要因は、医療収入が1,159億8,656万円で、予算対比で15億2,979万円の増加、執行率が101.3%となったためです。また、経常費等補助金は、私立大学等経常費補助金獲得のための全学的な取り組みの推進を継続したことにより、交付額は57億4,642万円で588校中4位となりました。

教育活動支出計は1,354億7,196万円で、予算対比19億555万円の増加となりました。主な要因は、教育研究経費が予算対比27億9,334万円の増加、執行率103.9%で、為替の円安傾向が続き物価高となり薬品や医療材料等のコストが上がったことが大きく影響しました。

教育研究活動収支差額は、25億6,370万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、教育研究活動以外の経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出を示しています。

教育活動外収入計は6億6,498万円で、予算対比1億1,712万円の増加となりました。
教育活動外支出計は9,019万円となりました。
教育活動外収支差額は、5億7,478万円の収入超過となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計が経常収支差額となり、31億3,848万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出を示しています。

特別収入は5億6,581万円で、有価証券の売却益等が838万円、施設設備への補助金や寄付金等が5億5,743万円となりました。

特別支出は1億9,112万円で、資産処分差額等が1億5,491万円、その他の特別支出が3,622万円となりました。

特別収支差額は、3億7,468万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、35億1,316万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、2.52%となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を引いた当年度収支差額は、112億6,878万円の支出超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	176,403,966	187,935,733	194,323,351	203,721,160	206,700,920
流動資産	51,157,808	54,115,490	58,461,520	53,018,328	55,428,065
資産の部合計	227,561,774	242,051,223	252,784,871	256,739,488	262,128,985
固定負債	30,442,632	28,544,200	27,252,435	26,508,515	24,563,193
流動負債	14,802,680	16,858,830	21,002,680	18,891,657	22,713,311
負債の部合計	45,245,312	45,403,030	48,255,115	45,400,172	47,276,504
基本金	289,589,372	301,943,764	310,436,921	316,004,200	330,786,148
繰越収支差額	△107,272,910	△105,295,571	△105,907,165	△104,664,884	△115,933,667
純資産の部合計	182,316,462	196,648,193	204,529,756	211,339,316	214,852,481
負債及び純資産の部合計	227,561,774	242,051,223	252,784,871	256,739,488	262,128,985

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
学生生徒等納付金収入	9,267,274	9,294,905	9,432,750	9,689,560	9,938,658
手数料収入	424,967	396,545	378,761	319,266	396,890
医療収入	95,552,174	107,182,433	107,583,348	112,364,170	115,986,562
寄付金収入	741,951	639,981	809,641	650,723	847,748
補助金収入	16,285,099	14,906,981	12,061,603	7,468,352	6,800,852
資産売却収入	220,000	1,283,886	1,659,157	1,770,281	3,305,249
付随事業・収益事業収入	1,750,781	1,999,619	2,058,502	2,315,938	2,762,239
受取利息・配当金収入	196,562	206,700	245,464	297,583	415,060
雑収入	1,943,229	2,429,867	2,607,666	1,830,212	1,956,423
借入金等収入	1,130,000	220,000	150,000	450,000	220,000
前受金収入	1,889,833	1,951,564	1,987,934	1,929,893	1,917,005
その他収入	21,967,280	28,937,728	27,474,475	26,749,602	34,266,938
資金収入調整勘定	△24,179,256	△24,284,437	△23,911,744	△21,595,153	△22,145,431
前年度繰越支払資金	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646	29,886,448
収入の部合計	154,964,554	173,563,659	173,712,368	180,197,073	186,554,641

(単位：千円)

支出の部	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
人件費支出	51,239,529	52,553,781	52,575,457	53,102,802	55,367,083
教育研究経費支出	51,466,271	56,456,406	59,490,470	63,648,662	67,272,880
管理経費支出	4,160,656	3,825,267	7,379,816	4,323,626	4,631,390
借入金等利息支出	243,421	201,756	160,623	121,225	90,193
借入金等返済支出	2,167,920	2,167,920	2,187,920	1,731,390	1,366,840
施設関係支出	5,484,106	13,175,175	4,829,020	3,052,639	10,385,721
設備関係支出	2,859,701	3,459,799	3,923,605	4,327,791	5,397,894
資産運用支出	7,461,170	11,393,031	10,247,716	17,639,800	15,746,673
その他の支出	10,801,465	9,727,322	11,309,592	14,014,730	12,678,832
資金支出調整勘定	△9,317,572	△10,571,609	△14,348,497	△11,652,040	△13,846,261
翌年度繰越支払資金	28,397,887	31,174,811	35,956,646	29,886,448	27,463,396
支出の部合計	154,964,554	173,563,659	173,712,368	180,197,073	186,554,641

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	124,964,761	135,296,245	133,817,664	133,834,249	138,035,434
教育活動資金支出計	106,860,743	112,819,154	119,439,881	121,001,529	127,268,729
差引	18,104,018	22,477,091	14,377,783	12,832,720	10,766,705
調整勘定等	△6,762,574	147,546	3,900,443	437,833	723,494
教育活動資金収支差額	11,341,444	22,624,637	18,278,226	13,270,553	11,490,199
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	5,671,618	5,430,696	4,209,366	3,245,199	10,750,187
施設設備等活動資金支出計	15,283,806	24,574,975	16,172,625	15,320,430	23,723,615
差引	△9,612,188	△19,144,279	△11,963,259	△12,075,231	△12,973,428
調整勘定等	278,813	818,738	306,470	234,216	757,870
施設設備等活動資金収支差額	△9,333,375	△18,325,541	△11,656,789	△11,841,015	△12,215,558
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	2,008,069	4,299,096	6,621,437	1,429,538	△725,359
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,916,585	4,718,310	4,083,784	4,926,413	8,588,782
その他の活動資金支出計	3,301,427	6,267,240	5,923,323	12,426,147	10,286,475
差引	△1,384,842	△1,548,930	△1,839,539	△7,499,734	△1,697,693
調整勘定等	0	26,758	△63	△2	0
その他の活動資金収支差額	△1,384,842	△1,522,172	△1,839,602	△7,499,736	△1,697,693
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	623,227	2,776,924	4,781,835	△6,070,198	△2,423,052
前年度繰越支払資金	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646	29,886,448
翌年度繰越支払資金	28,397,887	31,174,811	35,956,646	29,886,448	27,463,396

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,267,274	9,294,905	9,432,750	9,689,560	9,938,658
	手数料	424,967	396,545	378,761	319,266	396,890
	寄付金	916,151	660,580	648,731	528,385	641,044
	経常費等補助金	15,456,236	13,625,898	11,233,260	7,011,749	6,609,129
	付随事業収入	1,652,009	1,907,613	1,976,828	2,138,108	2,512,320
	医療収入	95,552,174	107,182,433	107,583,348	112,364,170	115,986,562
	雑収入	1,951,253	2,262,749	2,571,465	1,786,967	1,951,054
	教育活動収入計	125,220,064	135,330,723	133,825,143	133,838,205	138,035,657
	事業活動支出の部					
	人件費	51,385,450	52,641,493	52,700,653	53,443,351	55,599,146
	教育研究経費	59,575,038	63,925,216	66,432,319	70,686,947	74,292,252
	管理経費	4,775,404	4,448,186	7,992,546	4,915,251	5,533,743
	徴収不能額等	46,820	57,197	30,375	35,396	46,821
	教育活動支出計	115,782,712	121,072,092	127,155,893	129,080,945	135,471,962
教育活動収支差額	9,437,352	14,258,631	6,669,250	4,757,260	2,563,695	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	196,562	206,700	245,464	297,583	415,060
	その他の教育活動外収入	98,773	92,006	81,675	1,302,760	249,918
	教育活動外収入計	295,335	298,706	327,139	1,600,343	664,978
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	243,421	201,756	160,623	121,225	90,193
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	243,421	201,756	160,623	121,225	90,193
教育活動外収支差額	51,914	96,950	166,516	1,479,118	574,785	
経常収支差額	9,489,266	14,355,581	6,835,766	6,236,378	3,138,480	

(単位：千円)

科 目		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	82,201	0	234,661	8,382
	その他の特別収入	1,035,845	1,523,943	1,106,637	684,572	557,425
	特別収入計	1,035,845	1,606,144	1,106,637	919,233	565,807
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	146,956	1,486,953	38,707	249,933	154,908
	その他の特別支出	6,841	143,040	22,132	96,118	36,215
特別支出計	153,797	1,629,993	60,839	346,051	191,123	
特別収支差額	882,048	△23,849	1,045,798	573,182	374,684	
基本金組入前当年度収支差額	10,371,314	14,331,732	7,881,564	6,809,560	3,513,164	
基本金組入額合計	△9,277,203	△12,354,392	△8,493,157	△5,567,280	△14,781,947	
当年度収支差額	1,094,111	1,977,340	△611,593	1,242,280	△11,268,783	
前年度繰越収支差額	△108,367,022	△107,272,911	△105,295,571	△105,907,164	△104,664,884	
翌年度繰越収支差額	△107,272,911	△105,295,571	△105,907,164	△104,664,884	△115,933,667	
事業活動収入計	126,511,244	137,235,573	135,258,919	136,357,781	139,266,442	
事業活動支出計	116,179,930	122,903,841	127,377,355	129,548,221	135,753,278	

[3. 主な財務比率比較]

比率名	算式	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	8.2%	10.4%	5.8%	5.0%	2.5%
	事業活動収入計					
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	99.1%	98.4%	100.5%	99.1%	109.1%
	事業活動収入計 －基本金組入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	7.4%	6.9%	7.0%	7.2%	7.2%
	経常収入					
人件費比率	人件費	40.9%	38.8%	39.3%	39.5%	40.1%
	経常収入					
教育研究経費 比率	教育研究経費	47.5%	47.1%	49.5%	52.2%	53.6%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3.8%	3.3%	6.0%	3.6%	4.0%
	経常収入					
流動比率	流動資産	345.6%	321.0%	278.4%	280.6%	244.0%
	流動負債					
負債比率	総負債	24.8%	23.1%	23.6%	21.5%	22.0%
	純資産					
純資産構成 比率	純資産	80.1%	81.2%	80.9%	82.3%	82.0%
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	98.4%	99.1%	99.9%	100.6%	100.7%
	基本金要組入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	9.1%	16.7%	13.7%	9.9%	8.3%
	教育活動資金収入計					

(注) 「経常収入」 = 教育活動収入計＋教育活動外収入計

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	摘要
日本私立学校振興・共済事業団	2,333,280千円	2.0%	令和12年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
市中金融機関	860,510千円	2.47%	令和7年2月 ～ 令和8年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合計	3,193,790千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
創立100周年記念事業募金	保護者・同窓生・教職員等	206,817千円	
その他の寄付金	保護者・同窓生・教職員等	640,931千円	
現物寄付	教員・父兄会等	153,578千円	科研費購入機器・ 図書等

3. 補助金の状況

補助金収入は68億85万円で、予算対比で4,422万円の減少となりました。予算と比べて、国庫補助金が2億6,496万円(4.2%)の減少、地方公共団体補助金が2億2,495万円(45.4%)の増加となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況 (出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の 管理業務他	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・ 業務委託等	債務保証を行って いない。

